

平成 30 年 12 月

財政のあらまし

平成 29 年度決算の概要

平成 30 年度上半期の財政運営の状況

平成 30 年度上半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成29年度決算の概要と平成30年4月1日から9月30日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

平成29年度一般会計決算では、景気の緩やかな回復基調を反映した法人事業税の増加などにより実質収支額は28億円となり、10年連続で黒字を維持しました。

しかしながら、社会保障関係経費が年々増加する中、過去に財源不足を補うために借り入れた減債基金への復元に、平成31年度以降1,611億円を必要とするなど、今後も収支不足が見込まれており、府財政は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況にあっても、将来世代に負担を先送りしないことを基本として、財政規律を堅持しつつ、大阪の成長と安全・安心のための施策に限られた財源を重点的に配分し、「暮らしの中で豊かさを実感できる大阪」の実現のために取り組んでいきます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成30年12月

大阪府知事 松 井 一 郎

目 次

平成 29 年度決算の概要	1
あらまし	1
決算にみる府の財政構造	1
一般会計	3
歳 入	4
歳 出	6
特別会計	8
翌年度繰越額	9
繰越明許費	9
事故繰越し	9
健全化判断比率等について	10
公営企業会計決算の概要	17
平成 30 年度上半期の財政運営の状況	20
あらまし	20
一般会計	20
予算の推移	20
予算の執行状況	20
特別会計	23
予算の推移	23
予算の執行状況	23
府有財産、府債及び一時借入金	24
府有財産	24
府債	25
一時借入金	25
平成 30 年度上半期の公営企業の業務の状況	26
大阪府中央卸売市場事業	26
大阪府流域下水道事業	28
大阪府まちづくり促進事業	30
平成 29 年度財務諸表の概要	32
各会計合算財務諸表	33
全会計財務諸表	40
連結財務諸表	45
付表	51
用語の解説	72

※本冊子中に掲載している表、図中の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

平成 29 年度決算の概要

あらまし

平成29年度の決算の状況は、一般会計の実質収支額が28億49百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支額が237億71百万円でした。一般会計においては、景気の緩やかな回復基調を反映した法人事業税の増加、府費負担教職員制度の見直しの影響などによる人件費の減少などにより、実質収支額は10年連続で黒字を維持しましたが、財源対策として、財政調整基金を15億円取崩しています。また、減債基金の29年度末の積立不足額は、1,896億16百万円となっています。

第 1 表

平成29年度決算状況

（単位：百万円）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B) - (C) = (D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (D) - (E)
一 般 会 計	3,058,515	3,011,902	3,000,133	11,769	8,920	2,849
特 別 会 計	1,345,630	1,342,190	1,315,248	26,942	3,171	23,771
合 計	4,404,145	4,354,092	4,315,382	38,711	12,090	26,620

決算にみる府の財政構造

平成29年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

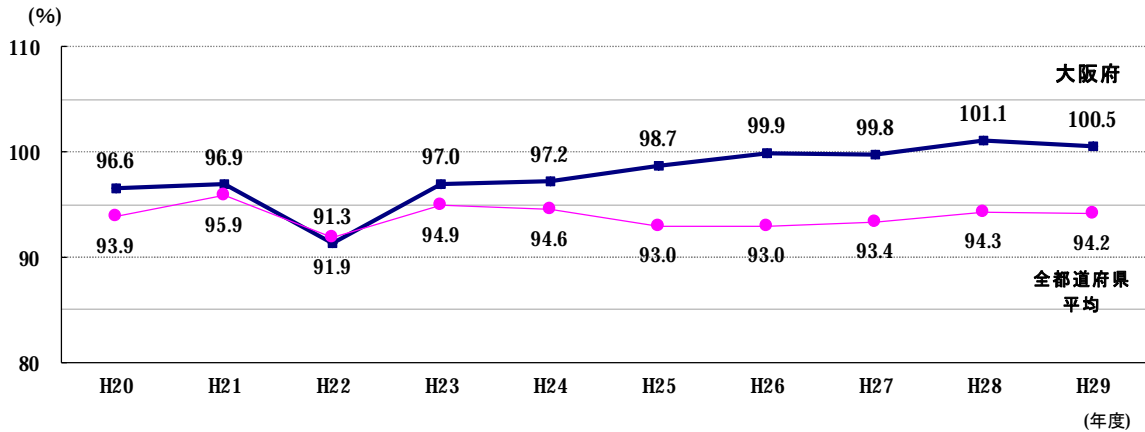
■ 財政構造の硬直化

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は100.5%で、前年度から0.6ポイント減少しました。比率算定式の分母となる経常一般財源の収入総額は、地方交付税が減少したことなどにより、前年度から5.0ポイント増加し、比率算定式の分子となる経常的経費に充当された一般財源額は、社会保障関係経費などの増加に伴い補助費等が増加した一方、人件費が減少したことなどにより、5.6ポイント減少しました。経常収支比率とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合（比率）のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

なお、経常収支比率の推移は、第2表のとおりです。

第 2 表

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率の算定式は次のとおり。なお、経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含む。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

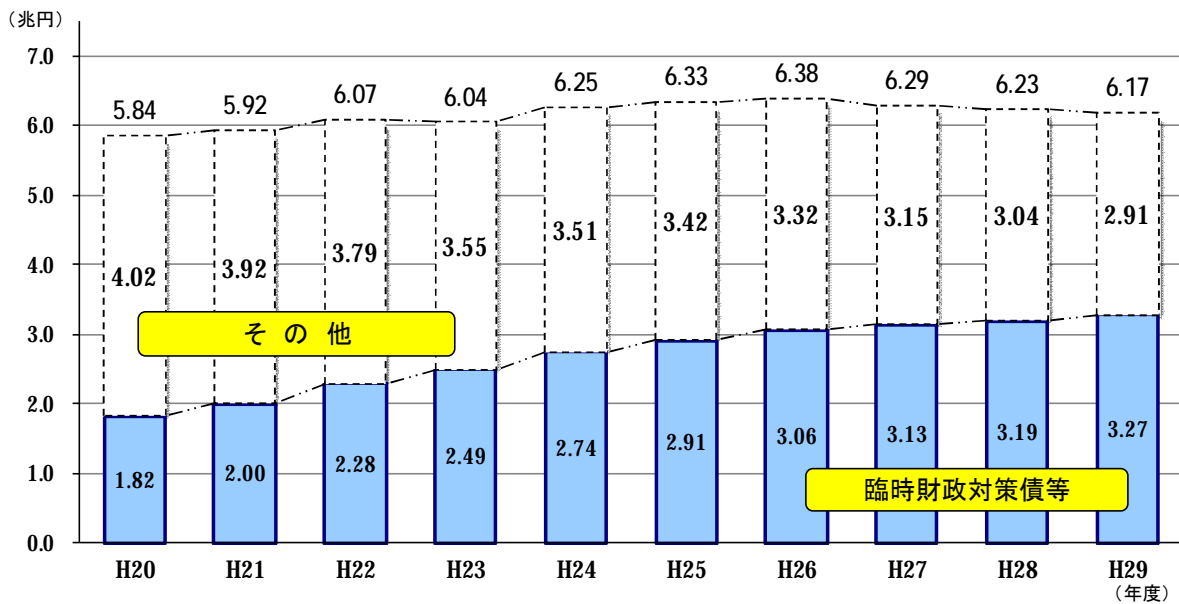
■ 府債残高の減少

平成29年度決算における全会計の府債残高は6.17兆円、前年度から0.06兆円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は3.27兆円、前年度から0.07兆円増加する一方、臨時財政対策債等を除いた残高は2.91兆円となり、0.13兆円減少しました。

なお、全会計府債残高の推移は、第3表のとおりです。

第 3 表

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）。

一般会計

平成29年度の一般会計決算の状況は、第4表のとおりです。

歳入総額は3兆119億2百万円、前年度から581億99百万円減少（増減率△1.9%）しました。歳出総額は3兆1億33百万円、前年度から606億86百万円減少（増減率△2.0%）しました。

歳入歳出差引の形式収支額117億69百万円から、歳入総額の中に含まれる平成30年度の事業に充てなければならない財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額は28億49百万円、前年度から7億25百万円増加しました。

なお、一般会計決算額の推移は、第5表のとおりです。

第4表

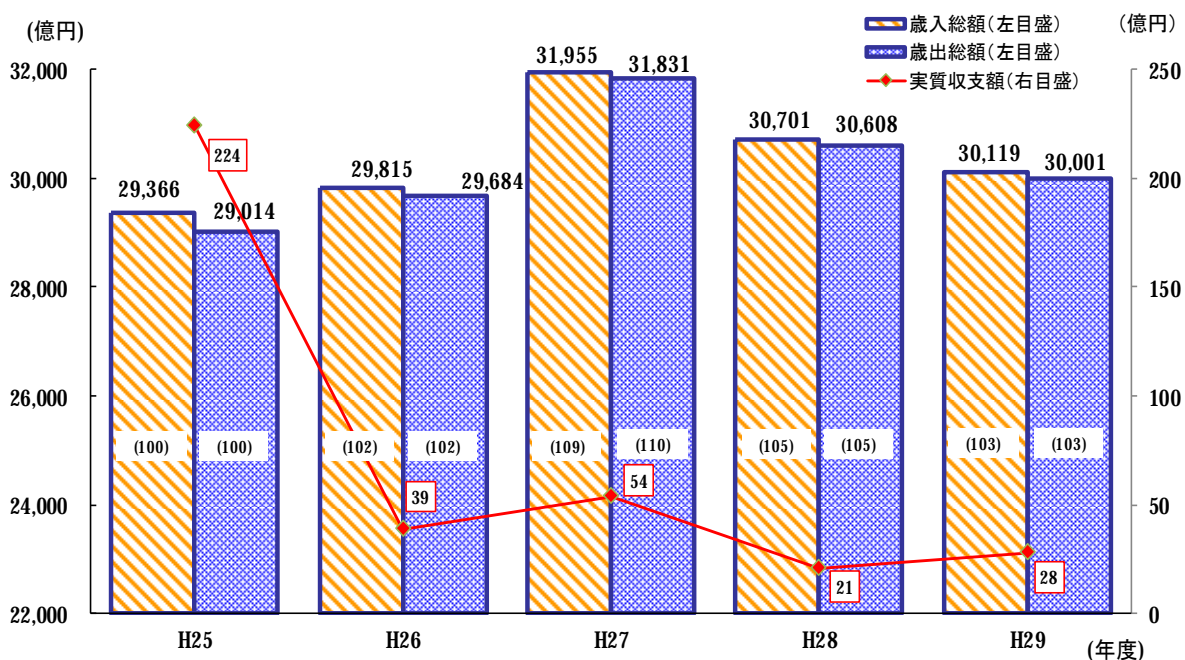
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額 (1)	3,058,515	3,113,624	△ 55,109	△ 1.8
歳 入 総 額 (2)	3,011,902	3,070,101	△ 58,199	△ 1.9
歳 出 総 額 (3)	3,000,133	3,060,819	△ 60,686	△ 2.0
差 引 (2) - (3) = (4)	11,769	9,282	2,487	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	8,920	7,157	1,762	—
実 質 収 支 額 (4) - (5) = (6)	2,849	2,125	725	—

第5表

一般会計決算額の推移



(注) 1 () 内の数字は、平成25年度を100とした場合の指数。
2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む歳入総額。

■ 歳入

平成29年度の一般会計歳入決算の状況は、第6表のとおりです。

予算現額3兆585億15百万円に対して、収入済額は3兆119億2百万円、前年度から581億99百万円減少し、収入率は98.5%となりました。主な要因は、景気の緩やかな回復基調を反映した法人二税の増などにより府税が839億73百万円増加した一方で、病院事業債や減収補填債の減少などにより府債が535億11百万円、義務教育国庫負担金の減少などにより国庫支出金が322億23百万円、府費負担教職員制度の見直しの影響などにより地方交付税が316億5百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

なお、予算現額と収入済額の差が大きいものは、府債（△283億57百万円）、国庫支出金（△169億81百万円）などです。

第6表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款名	平成29年度					比較 (B) - (A)	平成28年度		比較 (B) - (C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B) / (A)		収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府税	1,491,886,000	48.8	1,499,854,889	49.8	100.5	7,968,889	1,415,881,869	46.1	83,973,020
地方消費税清算金	298,651,000	9.8	298,650,106	9.9	100.0	△ 894	298,557,009	9.7	93,097
地方譲与税	138,329,000	4.5	138,403,444	4.6	100.1	74,444	133,442,139	4.4	4,961,305
市町村たばこ税府交付金	993,534	0.0	993,534	0.0	100.0	0	908,895	0.0	84,639
地方特例交付金	3,268,273	0.1	3,268,273	0.1	100.0	0	3,852,073	0.1	△ 583,800
地方交付税	244,617,419	8.0	244,770,190	8.1	100.1	152,771	276,375,135	9.0	△ 31,604,945
交通安全対策特別交付金	1,862,000	0.1	1,851,750	0.1	99.4	△ 10,250	1,944,378	0.1	△ 92,628
分担金及び負担金	3,759,855	0.1	3,594,909	0.1	95.6	△ 164,946	3,970,536	0.1	△ 375,627
使用料及び手数料	32,465,588	1.1	32,182,545	1.1	99.1	△ 283,043	32,534,230	1.1	△ 351,685
国庫支出金	221,886,794	7.2	204,905,402	6.8	92.3	△ 16,981,392	237,128,837	7.7	△ 32,223,435
財産収入	8,230,474	0.3	8,366,978	0.3	101.7	136,504	10,994,883	0.4	△ 2,627,905
寄附金	359,459	0.0	280,223	0.0	78.0	△ 79,236	930,652	0.0	△ 650,429
繰入金	22,291,377	0.7	16,153,612	0.5	72.5	△ 6,137,765	32,776,554	1.1	△ 16,622,942
繰越金	7,157,201	0.2	7,157,201	0.3	100.0	0	6,955,771	0.2	201,430
諸収入	313,994,456	10.3	311,062,948	10.3	99.1	△ 2,931,508	319,931,161	10.4	△ 8,868,212
府債	268,763,000	8.8	240,406,000	8.0	89.4	△ 28,357,000	293,917,000	9.6	△ 53,511,000
合計	3,058,515,431	100.0	3,011,902,005	100.0	98.5	△ 46,613,426	3,070,101,122	100.0	△ 58,199,117

【参考】

府税収入の状況

(単位：千円)

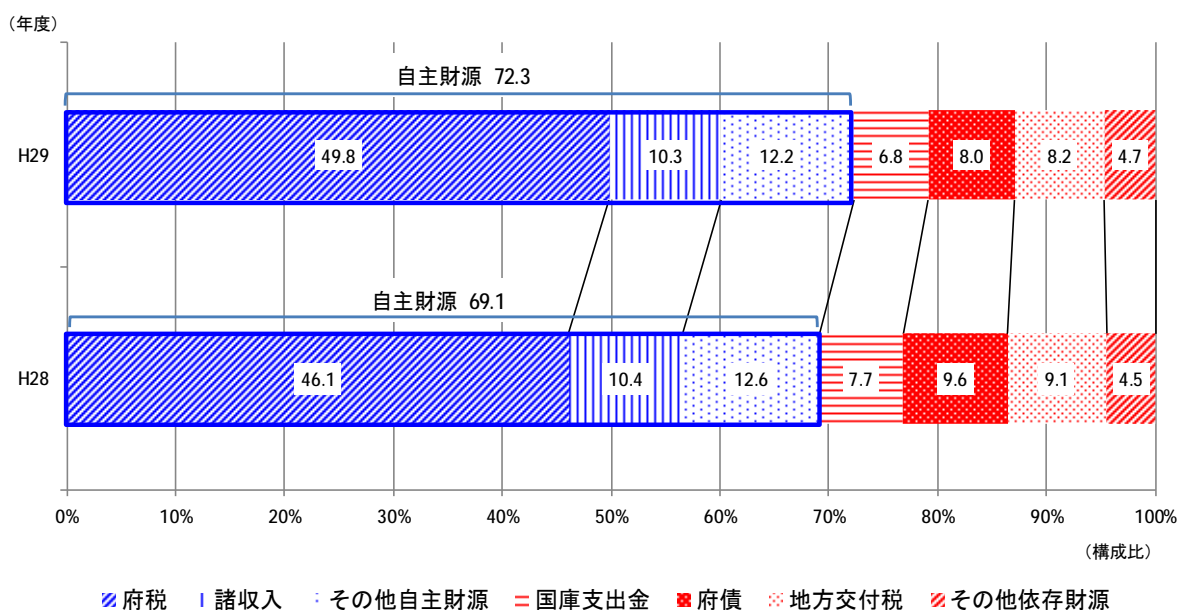
区分	平成29年度					比較 (B) - (A)	平成28年度		比較 (B) - (C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B) / (A)		収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)	構成比 %	
府民税	430,085,000	28.8	431,749,134	28.8	100.4	1,664,134	410,152,548	29.0	21,596,586
個人	353,543,000	23.7	353,879,642	23.6	100.1	336,642	337,087,958	23.8	16,791,685
法人	71,350,000	4.8	72,596,507	4.8	101.7	1,246,507	69,028,441	4.9	3,568,066
利子割	5,192,000	0.3	5,272,984	0.4	101.6	80,984	4,036,148	0.3	1,236,836
事業税	366,205,000	24.5	371,060,235	24.7	101.3	4,855,235	353,817,718	25.0	17,242,517
個人	15,138,000	1.0	15,138,217	1.0	100.0	217	14,857,679	1.1	280,538
法人	351,067,000	23.5	355,922,018	23.7	101.4	4,855,018	338,960,039	23.9	16,961,979
地方消費税	509,596,000	34.2	510,936,615	34.1	100.3	1,340,615	466,895,179	33.0	44,041,436
不動産取得税	36,052,000	2.4	36,388,004	2.4	100.9	336,004	38,483,626	2.7	△ 2,095,623
府たばこ税	11,395,100	0.8	11,365,440	0.8	99.7	△ 29,660	11,963,854	0.8	△ 598,414
ゴルフ場利用税	1,427,000	0.1	1,424,627	0.1	99.8	△ 2,373	1,471,332	0.1	△ 46,705
自動車取得税	11,062,400	0.7	11,078,627	0.7	100.1	16,227	8,759,743	0.6	2,318,884
軽油引取税	47,394,600	3.2	47,262,054	3.1	99.7	△ 132,546	46,647,090	3.3	614,964
自動車税	77,888,000	5.2	77,787,968	5.2	99.9	△ 100,032	77,573,872	5.5	214,096
鉦区税	40	0.0	40	0.0	101.0	0	40	0.0	0
狩猟税	7,860	0.0	7,819	0.0	99.5	△ 41	7,877	0.0	△ 59
宿泊	750,000	0.1	770,996	0.1	102.8	20,996	88,037	0.0	682,959
旧法による税	23,000	0.0	23,330	0.0	101.4	330	20,952	0.0	2,378
合計	1,491,886,000	100.0	1,499,854,889	100.0	100.5	7,968,889	1,415,881,869	100.0	83,973,020

自主財源の構成割合は、第7表のとおりです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、72.3%となり、前年度から3.2ポイント増加しました。内訳は、府税が49.8%となり、前年度から3.7ポイント増加した一方、諸収入が10.3%、その他の自主財源が12.2%となり、それぞれ0.1ポイント、0.4ポイント減少しました。

第7表

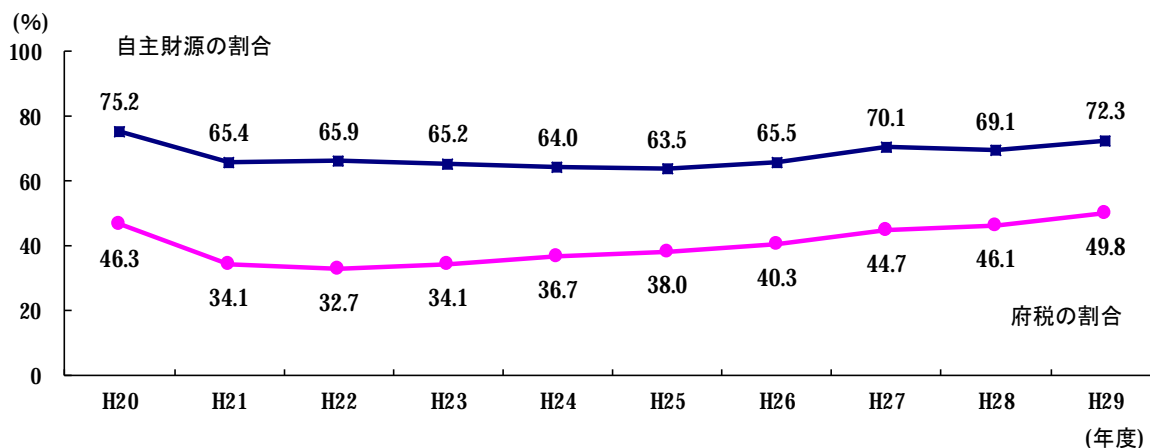
自主財源の構成割合



- (注) 1 太線で囲んでいる部分は自主財源（地方公共団体が自主的に確保できる収入）、残りは依存財源（国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入）
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。
 3 その他自主財源 … 地方消費税清算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

【参 考】

自主財源及び府税の割合の推移



■ 歳 出

平成29年度の目的別一般会計歳出決算の状況は、第8表のとおりです。

予算現額3兆585億15百万円に対して、支出済額は3兆1億33百万円、前年度から606億86百万円減少し、支出率は98.1%となりました。

支出済額の構成比の高いものは、府債の元利償還を行う公債管理特別会計に対する繰出金などを含む諸支出金が1兆530億77百万円（35.1%）、小・中・高等学校教職員の給与費や私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が5,295億78百万円（17.6%）、後期高齢者医療関係経費や介護給付費負担金などを含む福祉費が5,036億73百万円（16.8%）です。

なお、予算現額との差額のうち288億41百万円は、道路、河川等の建設事業などの一部の事業について、関係機関等との調整に時間を要したことなどにより、平成30年度へ繰り越しました。

第 8 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成29年度							平成28年度		比較 (B) - (D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B) / (A)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %				金額 (D)	構成比 %	
議 会 費	2,547,342	0.1	2,480,232	0.1	97.4	0	67,110	2,528,825	0.1	△ 48,593
総 務 費	103,547,323	3.4	101,386,151	3.4	97.9	49,253	2,111,919	108,630,840	3.6	△ 7,244,690
福 祉 費	509,259,518	16.6	503,673,440	16.8	98.9	710,139	4,875,939	494,907,936	16.2	8,765,504
健 康 医 療 費	86,057,720	2.8	84,447,000	2.8	98.1	163,000	1,447,720	110,485,246	3.6	△ 26,038,246
商 工 労 働 費	277,632,282	9.1	277,039,094	9.2	99.8	13,210	579,979	292,659,818	9.6	△ 15,620,724
環 境 農 林 水 産 費	20,138,923	0.7	18,069,388	0.6	89.7	1,313,296	756,239	18,961,967	0.6	△ 892,580
都 市 整 備 費	190,165,864	6.2	157,720,628	5.3	82.9	24,752,254	7,692,982	159,321,134	5.2	△ 1,600,506
住 宅 ま ち づ くり 費	5,875,051	0.2	5,463,778	0.2	93.0	83,683	327,590	6,375,537	0.2	△ 911,759
警 察 費	267,773,349	8.8	265,167,764	8.8	99.0	7,364	2,598,221	263,794,312	8.6	1,373,452
教 育 費	539,113,449	17.6	529,577,657	17.6	98.2	1,407,229	8,128,563	677,897,201	22.1	△ 148,319,543
災 害 復 旧 費	2,757,354	0.1	2,031,010	0.1	73.7	341,684	384,660	133,812	0.0	1,897,198
諸 支 出 金	1,053,395,976	34.4	1,053,076,954	35.1	100.0	0	319,022	925,122,486	30.2	127,954,468
予 備 費	251,280	0.0	0	-	-	0	251,280	0	-	-
合 計	3,058,515,431	100.0	3,000,133,095	100.0	98.1	28,841,111	29,541,225	3,060,819,114	100.0	△ 60,686,019

平成29年度の性質別一般会計歳出決算の状況は、第9表のとおりです。

支出済額は前年度から606億86百万円減少しましたが、その主な要因は、府費負担教職員制度の見直しによる個人府民税所得割交付金の増加などにより負担金、補助金、交付金等が1,302億49百万円増加した一方で、同理由により人件費が1,447億7百万円、地方独立行政法人大阪府立病院機構建設改良資金貸付金や制度融資資金貸付金の減少などにより貸付金が387億74百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

支出済額の構成比の高いものは、後期高齢者医療関係経費などの公費負担事業や私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等が1兆3,847億24百万円（46.2%）、人件費が6,792億89百万円（22.6%）、公債費が3,128億3百万円（10.4%）です。

第9表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
人 件 費	679,289,385	22.6	823,996,527	26.9	△ 144,707,142
物 件 費	60,775,467	2.0	62,273,254	2.0	△ 1,497,787
扶 助 費	52,679,685	1.8	52,598,102	1.7	81,583
負担金、補助金、交付金等	1,384,723,798	46.2	1,254,474,560	41.0	130,249,238
維持補修費	14,025,486	0.5	13,220,195	0.4	805,291
建設事業費	152,677,531	5.1	161,823,806	5.3	△ 9,146,275
出 資 金	1,027,013	0.0	1,168,721	0.0	△ 141,708
貸 付 金	266,140,539	8.9	304,914,871	10.0	△ 38,774,332
積 立 金	53,853,220	1.8	50,759,167	1.7	3,094,054
繰 出 金	22,138,233	0.7	21,448,863	0.7	689,371
公 債 費	312,802,738	10.4	314,141,049	10.3	△ 1,338,311
合 計	3,000,133,095	100.0	3,060,819,114	100.0	△ 60,686,019

(注) 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたもの。

特別会計

平成29年度の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の歳入歳出決算の状況は第10表、その前年度比較は第11表のとおりです。

第 10 表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
	最終予算額	繰 越 額	計 (A)				
日本万国博覧会記念公園事業	5,491,977	26,217	5,518,194	5,721,232	5,119,171	103.7	92.8
就農支援資金等	15,904	0	15,904	63,730	15,036	400.7	94.5
流域下水道事業	97,214,655	1,312,642	98,527,297	93,683,148	78,986,006	95.1	80.2
大阪府営住宅事業	120,493,892	9,105,970	129,599,862	128,262,301	122,865,738	99.0	94.8
港湾整備事業	9,750,229	25,490	9,775,719	10,348,542	9,474,540	105.9	96.9
関西国際空港関連事業	13,017,546	0	13,017,546	13,011,322	13,011,316	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	14,011,345	609,591	14,620,936	13,657,952	12,969,948	93.4	88.7
不動産調達	10,348,748	0	10,348,748	10,426,761	10,348,746	100.8	100.0
公債管理	1,015,554,517	0	1,015,554,517	1,015,576,700	1,014,818,745	100.0	99.9
市町村施設整備資金	17,538,326	0	17,538,326	17,538,334	17,537,883	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,338,714	0	10,338,714	10,716,208	10,280,265	103.7	99.4
母子父子寡婦福祉資金	1,353,575	0	1,353,575	1,485,291	491,481	109.7	36.3
中小企業振興資金	19,365,204	0	19,365,204	21,488,662	19,297,743	111.0	99.7
沿岸漁業改善資金	39,013	0	39,013	119,706	16,555	306.8	42.4
林業改善資金	16,319	0	16,319	90,473	15,289	554.4	93.7
合 計	1,334,549,964	11,079,910	1,345,629,874	1,342,190,363	1,315,248,465	99.7	97.7

第 11 表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) / (B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	比較 (C) / (D)	平成29年度 (A) - (C)	平成28年度 (B) - (D)
日本万国博覧会記念公園事業	5,721,232	4,911,383	116.5	5,119,171	4,770,175	107.3	602,061	141,208
就農支援資金等	63,730	64,406	99.0	15,036	15,787	95.2	48,695	48,619
流域下水道事業	93,683,148	79,300,888	118.1	78,986,006	76,779,082	102.9	14,697,141	2,521,807
大阪府営住宅事業	128,262,301	137,199,669	93.5	122,865,738	132,459,727	92.8	5,396,563	4,739,941
港湾整備事業	10,348,542	10,326,623	100.2	9,474,540	9,602,214	98.7	874,002	724,409
関西国際空港関連事業	13,011,322	5,961,129	218.3	13,011,316	5,961,128	218.3	6	1
箕面北部丘陵整備事業	13,657,952	4,505,041	303.2	12,969,948	4,113,601	315.3	688,004	391,440
不動産調達	10,426,761	5,524,021	188.8	10,348,746	5,446,336	190.0	78,014	77,685
公債管理	1,015,576,700	1,160,629,478	87.5	1,014,818,745	1,159,745,353	87.5	757,955	884,125
市町村施設整備資金	17,538,334	18,645,990	94.1	17,537,883	18,644,138	94.1	450	1,851
証紙収入金整理	10,716,208	10,716,726	100.0	10,280,265	10,327,638	99.5	435,944	389,088
母子父子寡婦福祉資金	1,485,291	1,806,477	82.2	491,481	950,789	51.7	993,810	855,687
中小企業振興資金	21,488,662	5,831,279	368.5	19,297,743	3,636,886	530.6	2,190,919	2,194,394
沿岸漁業改善資金	119,706	102,474	116.8	16,555	8,141	203.4	103,150	94,333
林業改善資金	90,473	86,751	104.3	15,289	271	5,641.7	75,185	86,480
合 計	1,342,190,363	1,445,612,335	92.8	1,315,248,465	1,432,461,266	91.8	26,941,899	13,151,069

翌年度繰越額

平成29年度の一般会計繰越額の状況は第12表、特別会計繰越額の状況は第13表のとおりです。

■ 繰越明許費

平成29年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって関係機関等との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成30年度へ繰り越したものは、一般会計で288億28百万円、日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか4会計の合計で93億57百万円となりました。

■ 事故繰越し

平成29年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成30年度へ繰り越したものは、一般会計で13百万円、特別会計についてはありません。

第12表

平成29年度一般会計繰越額の状況

(単位:千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	水と光とみどりのまちづくり推進事業費	49,253	49,253
	福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費 ほか	710,139	454,908
	健康医療費	生活基盤施設耐震化等交付金	163,000	0
	環境農林水産費	農地防災事業費 ほか	1,313,296	269,261
	都市整備費	津波・高潮対策費 ほか	24,752,254	7,622,779
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費補助金 ほか	83,683	77,855
	警察費	交番等整備事業費	7,364	4,364
	教育費	府立支援学校老朽化対策費 ほか	1,407,229	216,918
	災害復旧費	土木施設災害復旧費 ほか	341,684	210,993
	小計	28,827,901	8,906,332	
	事故繰越し	13,210	13,210	
	合計	28,841,111	8,919,541	

第13表

平成29年度特別会計繰越額の状況

(単位:千円)

区分	会計名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	64,430	64,430
	流域下水道事業特別会計	2,578,752	412,204
	大阪府営住宅事業特別会計	5,543,789	1,971,897
	港湾整備事業特別会計	35,934	35,934
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	1,134,322	686,428
	小計	9,357,228	3,170,894
	事故繰越し	0	0
	合計	9,357,228	3,170,894

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等について（確定値）

- ◆ 平成29年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、監査委員の審査を経て、府議会9月定例会に報告しました。
- ◆ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び第22条第1項の規定により、「確定値」として公表しています。

健全化判断比率

	本府の数値 (%)	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	- [-]	3.75	5
連結実質赤字比率	- [-]	8.75	15
実質公債費比率	17.9 [18.4]	25	35
将来負担比率	183.1 [183.4]	400	/

※ [] は、昨年度の数値。

- ◆ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ◆ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

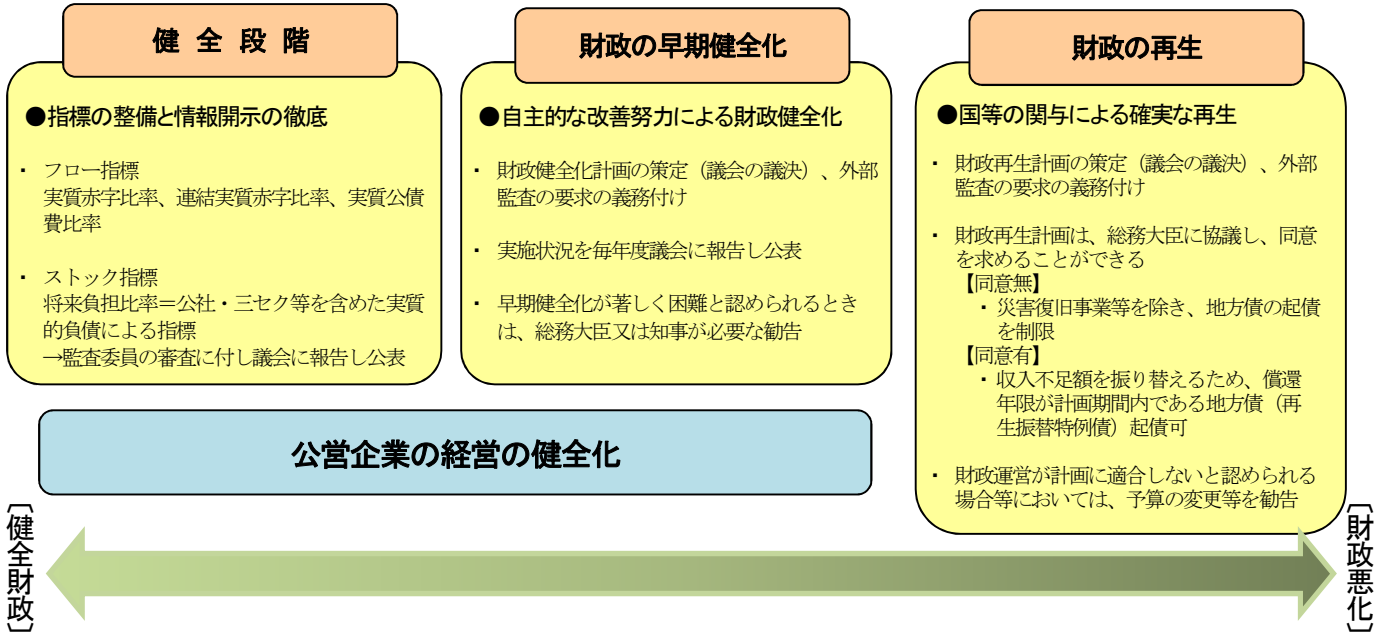
		本府の数値 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	大阪府中央卸売市場事業会計	— [—]	20
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [—]	
	流域下水道事業特別会計	— [—]	
	港湾整備事業特別会計	— [—]	
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [—]	

※ [] は、昨年度の数値。

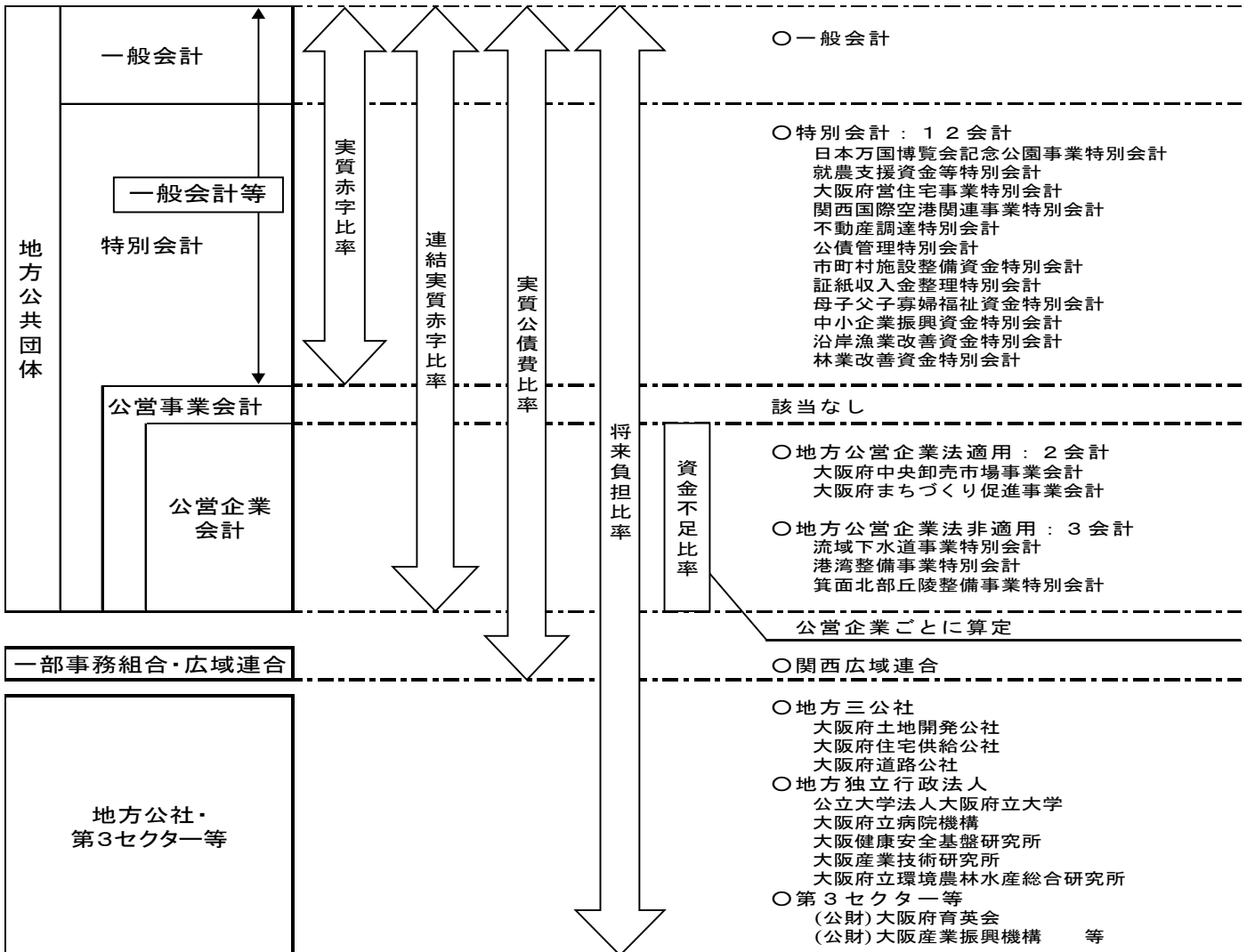
- ◆ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

財政健全化法の概要

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



比率の算定対象



比率の算定内訳

《 実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」の実質収支は、いずれも黒字（あるいは収支均衡）になったため、「実質赤字比率」は、該当なし。

※ 平成19年度は「一般会計」で約13億円の実質赤字が生じていたため、0.02%

平成20～29年度は、いずれの会計も黒字（あるいは収支均衡）となったため、該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

<早期健全化> ▲583億円 <財政再生> ▲778億円

【趣旨】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
- 標準財政規模の額：標準的に収入が見込まれる一般財源の総額
(府税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等の収入見込みの合算額)

(単位：百万円)

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (3)=(1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (4)	実質収支額 (5)=(3)-(4)
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計 等	一 般 会 計	3,011,902 [3,070,101]	3,000,133 [3,060,819]	11,769 [9,282]	8,920 [7,157]	2,849 [2,125]
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	5,721 [4,911]	5,119 [4,770]	602 [141]	64 [26]	538 [115]
	就農支援資金等特別会計	64 [64]	15 [16]	49 [49]	49 [49]	0 [0]
	大阪府営住宅事業特別会計	128,262 [137,200]	122,866 [132,460]	5,397 [4,740]	1,972 [4,567]	3,425 [173]
	関西国際空港関連事業特別会計	13,011 [5,961]	13,011 [5,961]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	不動産調達特別会計	10,427 [5,524]	10,349 [5,446]	78 [78]	0 [0]	78 [78]
	公債管理特別会計	1,015,577 [1,160,629]	1,014,819 [1,159,745]	758 [884]	0 [0]	758 [884]
	市町村施設整備資金特別会計	17,538 [18,646]	17,538 [18,644]	0 [2]	0 [0]	0 [2]
	証紙収入金整理特別会計	10,716 [10,717]	10,280 [10,328]	436 [389]	0 [0]	436 [389]
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,485 [1,806]	491 [951]	994 [856]	994 [856]	0 [0]
	中小企業振興資金特別会計	21,489 [5,831]	19,298 [3,637]	2,191 [2,194]	2,191 [2,194]	0 [0]
	沿岸漁業改善資金特別会計	120 [102]	17 [8]	103 [94]	103 [94]	0 [0]
	林業改善資金特別会計	90 [87]	15 [0]	75 [86]	75 [86]	0 [0]
	合 計 (分子)	4,236,403 [4,421,581]	4,213,951 [4,402,785]	22,452 [18,795]	14,368 [15,030]	8,084 [3,765]
	標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,555,791 [1,641,995]		
実質赤字比率 (%)			-			

(注) [] は、昨年度の数値。

《 連結実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計等」の実質収支は黒字となり、公営企業会計においても、いずれも実質黒字となったため、「連結実質赤字比率」は該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

<早期健全化>▲1, 361億円 <財政再生>▲2, 334億円

【趣旨】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

・連結実質赤字額：「一般会計等」における実質赤字の額及び「公営企業会計」における資金の不足額

(単位：百万円)

会計名			実質収支額・資金収支額	
一般会計等			8,084 [3,765]	
公 営 事 業 会 計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		- [-]	
	公 営 企 業 会 計	法 適 用	大阪府中央卸売市場事業会計	1,388 [1,236]
			大阪府まちづくり促進事業会計	9,413 [7,974]
	法 非 適 用	流域下水道事業特別会計	14,285 [1,998]	
		港湾整備事業特別会計	0 [0]	
		箕面北部丘陵整備事業特別会計	0 [0]	
合 計 (分子)			33,170 [14,973]	
標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,555,791 [1,641,995]	
連結実質赤字比率 (%)			- [-]	

- (注) 1. [] は、昨年度の数値。
2. 「法適用企業」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

《 実質公債費比率 17.9% 》

実質公債費比率（平成27～29年度平均）は、前年度（平成26～28年度平均）から0.5ポイント改善し、17.9%となった。

これは、今回平均の対象となる29年度の単年度比率（17.7%）が、今回平均の対象外となる26年度（19.3%）と比べ、1.6ポイント改善したため。

【趣旨】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※ 実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債を発行するには総務大臣の許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金} - \text{③ 特定財源} + \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{⑤ 標準財政規模} - \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \text{の3か年平均}$$

② 「準元利償還金」の内容

- ・ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたりの元金償還金相当額
- ・ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

（単位：百万円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 地方債の元利償還金	261,851	262,008	262,598
② 準元利償還金	247,484	244,229	240,435
③ 特定財源 (元利償還金・準元利償還金に充てられるもの)	45,287	42,353	53,423
④ 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	205,842	205,162	210,625
合 計 (分子) ①+②-③-④	258,206	258,722	238,985
⑤ 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,631,292	1,641,995	1,555,791
合 計 (分母) ⑤-④	1,425,450	1,436,832	1,345,166
実質公債費比率 (%) (単年度)	18.1	18.0	17.7
実質公債費比率 (%) (3か年の平均)	17.9		

《 将来負担比率 183.1% 》

将来負担比率は、前年度（183.4%）より0.3ポイント改善し、183.1%となった。
これは、地方債の現在高や退職手当負担見込額の減などによる分子の改善が、標準財政規模の減などに伴う分母の悪化を上回ったことによるもの。

$$\frac{\text{将来負担額 (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)} (6兆4,885億円) - \text{充当可能財源等 (キ+ク+ケ)} (4兆253億円)}{\text{標準財政規模 (コ)} (1兆5,558億円) - \text{算入公債費等 (サ)} (2,106億円)} = 183.1\%$$

【趣旨】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 400% 財政再生基準 なし

将来負担比率 =	(将来負担額)	<ul style="list-style-type: none"> ア 一般会計等に係る地方債の現在高 + イ 債務負担行為に基づく支出予定額 + ウ 一般会計等以外の会計に係る地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 + エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額 + オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 + カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
	(充当可能財源等)	<ul style="list-style-type: none"> - (キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高 + ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入 + ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額)
	(標準財政規模)	コ 標準財政規模の額 -
	(算入公債費等)	サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位：百万円)

項目	算定の考え方	算定値	備考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	満期一括償還分を含む地方債の現在高	5,838,150 [5,891,545]	・一般会計 5,366,090
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	地方債を財源とできる経費（公共用地の取得費等）に係る支出予定額で、支出額が確定しているもの	50,370 [55,543]	・依頼土地の買い戻しに係るもの 17,024
ウ 一般会計等以外の会計に係る地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	・宅地造成事業以外 過去3ヶ年の繰入実績に応じ、企業債現在高を按分して算定（前年度に元金償還がない会計は、地方債繰入計画額又は一般会計からの繰出基準額のいずれか大きい額を採用） ・宅地造成事業 販売用土地を時価評価の上、債務超過部分について将来負担に算入	183,814 [181,308]	・中央卸売市場事業 520 ・流域下水道事業 165,995 ・港湾整備事業 7,248 ・箕面北部丘陵整備事業 10,052
エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額	加入する組合等の地方債の現在高のうち本府負担見込額	17 [20]	・関西広域連合 17
オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等負担見込額	388,960 [494,657]	
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	・道路公社の負債額から計画上の取支見込額等を控除した額 ・土地開発公社の負債額から府や国が買い取りを予定している土地等の資産を控除した額 ・府が設立した地方独立行政法人の負債額 ・第三セクターや住宅供給公社等が金融機関等から貸付を受ける際に、府が金融機関等との間で締結する損失補償契約に係る債務負担行為について、法人の経営状況等を勘案して算定した負担見込額	27,144 [35,176]	・道路公社 - ・土地開発公社 - ・地方独立行政法人 4,093 ・第三セクター等 23,051
キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高	一般会計への貸付分を除いた充当可能残高	691,496 [664,365]	・減債基金 455,538 ・財政調整基金 147,465 ・その他特定目的基金 88,493
ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	地方債を財源とする貸付金の償還金や、公営住宅の使用料などの収入の実績により算定した充当見込額	393,759 [412,569]	・公営住宅使用料 305,714
ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	過去に発行した地方債の現在高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込額	2,940,016 [2,945,329]	
合計（分子）ア+イ+ウ+エ+オ+カ - (キ+ク+ケ)		2,463,185 [2,635,986]	
コ 標準財政規模の額（臨時財政対策債発行可能額含む）	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額	1,555,791 [1,641,995]	
サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	当年度の算入額	210,625 [205,162]	
合計（分母）コ-サ		1,345,166 [1,436,832]	
将来負担比率（%）		183.1 [183.4]	

(注) [] は、昨年度の数値。

《 資金不足比率（公営企業ごと） 該当なし 》

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし。

【趣旨】 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

【基準】 経営健全化基準 20% 財政再生基準 なし

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

法非適用企業 = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額がゼロとなる場合には、営業収益の額の部分を経常収益の額にする。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額。

(単位：百万円)

会計名		資金不足額	資金不足比率 (%)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	- [-]	- [-]
	大阪府まちづくり促進事業会計	- [-]	- [-]
法非適用	流域下水道事業特別会計	- [-]	- [-]
	港湾整備事業特別会計	- [-]	- [-]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	- [-]	- [-]

(注) [] は、昨年度の数値。

参考：地方公営企業の経営状況（平成29年度決算）について

(単位：百万円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	企業債現在高	健全化法上の資金剰余額	
公 営 企 業	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	755 [644]	852 [822]	1,388 [1,236]	1,034 [991]	1,388 [1,236]
		大阪府まちづくり促進事業会計	2,113 [4,648]	675 [4,221]	9,413 [7,974]	109,797 [109,797]	9,413 [7,974]
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入)	93,683	(歳出)	78,986	(実質収支)	14,285
			[79,301]		[76,779]		[1,998]
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	(歳入)	10,349	(歳出)	9,475	(実質収支)	838	
		[10,327]		[9,602]		[699]	
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	(歳入)	13,658	(歳出)	12,970	(実質収支)	2	
		[4,505]		[4,114]		[0]	

(注) 1. [] は、昨年度の数値。

2. 法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額/不足額(実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

3. 宅地造成事業を行う公営企業については、企業債現在高が資金剰余額を上回る場合、比率算定上の資金剰余額はゼロとなる。

平成 29 年度公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、地方公営企業法の全部または一部を適用している法適用企業と、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外の法非適用企業に分類されます。

法適用企業は複式簿記・発生主義に基づく企業会計、法非適用企業は現金主義に基づく官庁会計により処理されます。

法適用企業

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	840	810	30	3.7
市場管理費	332	302	30	9.9
減価償却費	476	500	▲ 24	▲ 4.8
資産減耗費	31	7	24	342.9
営 業 外 費 用	12	12	0	0.0
特 別 損 失	—	—	—	—
費 用 計	852	822	30	3.6
営 業 外 収 益	755	644	111	17.2
特 別 利 益	—	—	—	—
収 益 計	755	644	111	17.2
当 年 度 純 利 益	▲ 98	▲ 178	80	44.9

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・修繕費の増加など
- (収益) ・指定管理者からの納付金の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	8,210	8,434	▲ 224	▲ 2.7
うち有形固定資産	8,207	8,432	▲ 225	▲ 2.7
流 動 資 産	1,907	1,554	353	22.7
資 産 計	10,117	9,988	129	1.3
固 定 負 債	948	912	36	3.9
企 業 債	940	904	36	4.0
引 当 金	8	8	0	0.0
流 動 負 債	613	414	199	48.1
企 業 債	94	87	7	8.0
引 当 金	9	9	0	0.0
そ の 他	509	318	191	60.1
繰 延 収 益	624	677	▲ 53	▲ 7.8
負 債 計	2,185	2,002	183	9.1
資 本 金	21,794	21,750	44	0.2
固 有 資 本 金	3,076	3,076	0	0.0
繰 入 資 本 金	18,718	18,674	44	0.2
剰 余 金	▲ 13,862	▲ 13,764	▲ 98	▲ 0.7
資 本 剰 余 金	187	187	0	0.0
利 益 剰 余 金	▲ 14,049	▲ 13,951	▲ 98	▲ 0.7
資 本 計	7,932	7,986	▲ 54	▲ 0.7

【増減の主なもの】

- (資産) ・現金預金及び未収金の増加など
- (負債) ・建設改良費にかかる企業債の発行による企業債の増加、未払金の増加など
- (資本) ・利益剰余金の減少など

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
費	営 業 費 用	550	3,902	▲ 3,352	▲ 85.9
	土地売却原価	1	3,344	▲ 3,343	▲ 100.0
	一般管理費	548	558	▲ 10	▲ 1.8
	営 業 外 費 用	125	319	▲ 194	▲ 60.8
	特 別 損 失	0	—	0	皆増
費用計		675	4,221	▲ 3,546	▲ 84.0
収	営 業 収 益	2,112	4,630	▲ 2,518	▲ 54.4
	土地貸付収益	2,112	2,086	26	1.2
	土地売却収益	0	2,545	▲ 2,545	▲ 100.0
	営 業 外 収 益	1	17	▲ 16	▲ 94.1
収益計		2,113	4,648	▲ 2,535	▲ 54.5
当年度純利益		1,438	427	1,011	236.8

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の減少など
(収益) ・土地売却収益の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
資	固 定 資 産	110,190	110,201	▲ 11	0.0
	うち有形固定資産	110,190	110,201	▲ 11	0.0
	流 動 資 産	11,583	10,150	1,433	14.1
	繰 延 勘 定	—	—	—	—
資産計		121,773	120,351	1,422	1.2
負	固 定 負 債	71,548	108,506	▲ 36,958	▲ 34.1
	企 業 債	71,518	108,477	▲ 36,959	▲ 34.1
	引 当 金	30	29	1	3.4
	そ の 他	—	—	—	—
	流 動 負 債	40,449	3,498	36,951	1,056.3
	企 業 債	38,279	1,320	36,959	2,799.9
	引 当 金	2	2	0	0.0
	そ の 他	2,167	2,176	▲ 9	▲ 0.4
負債計		111,997	112,003	▲ 6	0.0
資	資 本 金	11,925	11,935	▲ 10	▲ 0.1
	繰 入 資 本 金	10,353	10,363	▲ 10	▲ 0.1
	組 入 資 本 金	1,572	1,572	0	0.0
	剰 余 金	▲ 2,149	▲ 3,587	1,438	40.1
利 益 剰 余 金	▲ 2,149	▲ 3,587	1,438	40.1	
資本計		9,776	8,347	1,429	17.1

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地貸付収益による現金預金の増加など
(負債) ・1年以内に償還終期が到来することによる流動負債の増加及び固定負債の減少など
(資本) ・利益剰余金の増加など

法非適用企業

■ 流域下水道事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	93,683	79,301	14,382	18.1
歳出総額 (b)	78,986	76,779	2,207	2.9
形式収支 (a)-(b)=(c)	14,697	2,522	12,175	482.8
翌年度へ繰越すべき財源(d)	412	524	▲ 112	▲ 21.4
実質収支 (c)-(d)=(e)	14,285	1,998	12,287	615.0
単年度収支	12,287	281	12,006	4,272.6

(注) 増減額(実質収支を除く)及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・ 減債基金から流域下水道事業減債基金への移管に伴う減債基金取崩額の増加など
- (歳出総額) ・ 流域下水道事業減債基金積立金の増加、打切決算による建設費、維持管理費の減少など

■ 港湾整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	10,349	10,327	22	0.2
歳出総額 (b)	9,475	9,602	▲ 127	▲ 1.3
形式収支 (a)-(b)=(c)	874	724	150	20.7
翌年度へ繰越すべき財源(d)	36	25	11	44.0
実質収支 (c)-(d)=(e)	838	699	139	19.9
単年度収支	139	526	▲ 387	▲ 73.6

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・ 臨海土地造成債及び借換債発行収入の増加など
- (歳出総額) ・ 満期一括償還地方債償還金の減少など

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額 (a)	13,658	4,505	9,153	203.2
歳出総額 (b)	12,970	4,114	8,856	215.3
形式収支 (a)-(b)=(c)	688	391	297	76.0
翌年度へ繰越すべき財源(d)	686	391	295	75.4
実質収支 (c)-(d)=(e)	2	—	2	皆増
単年度収支	2	—	2	皆増

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・ 借換債発行収入の増加など
- (歳出総額) ・ 減債基金積立金の増加、満期一括償還地方債償還金の増加など

平成30年度上半期の財政運営の状況

あらまし

平成30年度上半期（平成30年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況について説明します。平成30年度の当初予算編成においては、財政規律を堅持しながら、必要な施策を実施できるよう、平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2018」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現するため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に限られた財源を重点配分しました。

平成30年度の当初予算の規模は、第14表のとおり、一般会計、特別会計及び企業会計の合計が、5兆4,743億92百万円となり、前年度から1兆834億85百万円増加しています。

第14表

予算総括表

（単位：百万円）

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	2,554,267	3,086,560	△ 532,293	82.8
特 別 会 計	2,805,655	1,301,294	1,504,360	215.6
企 業 会 計	114,470	3,052	111,418	3,750.7
合 計	5,474,392	4,390,907	1,083,485	124.7

一般会計

■ 予算の推移

平成30年9月30日現在の予算額は、2兆5,550億86百万円です。（付表第1表及び付表第3表参照）

なお、第15表及び第16表の予算現額は、平成30年9月30日現在の予算額と平成29年度からの繰越額288億41百万円の合計額となります。

■ 予算の執行状況

・ 歳 入

平成30年9月30日現在における歳入予算の執行状況は、第15表のとおりです。

予算現額2兆5,839億27百万円に対し、収入済額は1兆993億59百万円、収入率は42.5%であり、前年同期と比べると、収入済額は2,264億89百万円、収入率は0.2ポイント、それぞれ減少しています。

また、予算現額の48.5%を占める府税の収入済額は6,395億67百万円、収入率は51.0%であり、前年同期と比べると、収入済額は1,078億35百万円、収入率は1.6ポイント、それぞれ減少しています。

第15表 平成30年度一般会計歳入予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

(単位 百万円)

款名	予算現額		収入済額		収入率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
府税	1,253,416	48.5	639,567	58.2	51.0
地方譲与税	148,838	5.8	40,177	3.7	27.0
市町村たばこ税府交付金	425	0.0	340	0.0	80.0
地方特例交付金	3,800	0.2	3,719	0.3	97.9
地方交付税	212,800	8.2	176,083	16.0	82.7
交通安全対策特別交付金	1,790	0.1	895	0.1	50.0
分担金及び負担金	4,807	0.2	394	0.0	8.2
使用料及び手数料	32,094	1.3	10,746	1.0	33.5
国庫支出金	201,875	7.8	49,148	4.5	24.3
財産収入	4,674	0.2	2,892	0.2	61.9
寄附金	838	0.0	710	0.1	84.7
繰入金	66,971	2.6	1,656	0.2	2.5
繰越金	8,920	0.3	8,920	0.8	100.0
諸収入	336,851	13.0	87,213	7.9	25.9
府債	305,830	11.8	76,900	7.0	25.1
合計	2,583,927	100.0	1,099,359	100.0	42.5
前年同期	3,104,573	—	1,325,848	—	42.7
比較	△ 520,645	—	△ 226,489	—	△ 0.2

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第1表参照)

【参考】 平成30年度府税収入の状況（平成30年9月30日現在）

(単位 百万円)

区分	予算現額		収入済額		収入率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
府民税	376,689	30.1	157,059	24.6	41.7
個人	299,441	23.9	112,980	17.7	37.7
法人	72,568	5.8	41,348	6.5	57.0
子	4,680	0.4	2,731	0.4	58.4
事業	359,734	28.7	196,863	30.8	54.7
個人	15,454	1.2	8,343	1.3	54.0
法人	344,280	27.5	188,521	29.5	54.8
地方消費税	327,004	26.1	165,035	25.8	50.5
不動産取得税	38,233	3.0	14,885	2.3	38.9
府たばこ税	11,340	0.9	4,608	0.7	40.6
ゴルフ場利用税	1,440	0.1	703	0.1	48.8
自動車取得税	11,389	0.9	5,333	0.8	46.8
軽油引取税	48,202	3.8	18,564	2.9	38.5
自動車税	78,577	6.3	76,175	11.9	96.9
その他	809	0.1	341	0.1	42.2
合計	1,253,416	100.0	639,567	100.0	51.0
前年同期	1,419,873	—	747,402	—	52.6
比較	△ 166,457	—	△ 107,835	—	△ 1.6

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第2表参照)

・歳出

平成30年9月30日現在における歳出予算の執行状況は、第16表のとおりです。

予算現額2兆5,839億27百万円に対して、支出済額は1兆873億31百万円、支出率は42.1%であり、前年同期と比べると、支出済額は2,932億92百万円、支出率は2.4ポイント、それぞれ減少しています。

第16表 平成30年度一般会計歳出予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

款名	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%	%
議 会 費	2,709	0.1	1,267	0.1	46.8
総 務 費	115,352	4.5	36,395	3.3	31.6
福 祉 費	514,456	19.9	182,639	16.8	35.5
健 康 医 療 費	77,214	3.0	29,990	2.8	38.8
商 工 労 働 費	314,829	12.2	201,731	18.6	64.1
環 境 農 林 水 産 費	19,615	0.7	5,520	0.5	28.1
都 市 整 備 費	173,227	6.7	37,829	3.5	21.8
住 宅 ま ち づ くり 費	9,106	0.3	2,207	0.2	24.2
警 察 費	270,534	10.5	118,272	10.9	43.7
教 育 費	550,035	21.3	222,299	20.4	40.4
災 害 復 旧 費	3,898	0.2	1,311	0.1	33.6
諸 支 出 金	532,543	20.6	247,872	22.8	46.5
予 備 費	410	0.0	0	0.0	0.0
合 計	2,583,927	100.0	1,087,331	100.0	42.1
前 年 同 期	3,104,573	—	1,380,624	—	44.5
比 較	△ 520,645	—	△ 293,292	—	△ 2.4

(注) 支出率は、千円単位の予算現額と支出済額により算出している。(付表第3表参照)

特別会計

■ 予算の推移

平成30年9月30日現在の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか15特別会計の予算額は2兆8,056億55百万円です。上半期に議決された補正予算がないため、前回6月公表額から変動はありません。（第14表記載の平成30年度当初予算額と同額）

なお、第17表の予算現額は、平成30年9月30日現在の予算額と平成29年度からの繰越額67億78百万円の合計額となります。（付表第4表参照）

■ 予算の執行状況

平成30年9月30日現在における歳入歳出予算の執行状況は、第17表のとおりです。

予算現額2兆8,124億33百万円に対して、収入済額は1兆1,534億40百万円、収入率は41.0%であり、前年同期と比べると、収入済額は5,958億2百万円増加する一方、収入率は1.5ポイント減少しています。一方、支出済額は1兆1,372億10百万円、支出率は40.4%であり、前年同期と比べると、支出済額は6,185億94百万円、支出率は0.9ポイント、それぞれ増加しています。

第 17 表

平成30年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	(単位 百万円)	
				収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
				%	%
日本万国博覧会記念公園事業	3,931	2,320	1,268	59.0	32.3
就農支援資金等	14	51	9	375.0	66.1
大阪府営住宅事業	136,368	36,905	41,259	27.1	30.3
港湾整備事業	10,822	3,519	1,457	32.5	13.5
関西国際空港関連事業	17,237	7,899	7,899	45.8	45.8
箕面北部丘陵整備事業	17,956	8,137	8,873	45.3	49.4
不動産調達	5,859	770	692	13.1	11.8
市町村施設整備資金	11,970	8,771	8,965	73.3	74.9
公債管理	976,172	426,261	417,615	43.7	42.8
地方消費税清算	784,844	237,050	290,759	30.2	37.0
証紙収入金整理	5,641	5,163	4,240	91.5	75.2
母子父子寡婦福祉資金	1,483	1,251	447	84.3	30.2
国民健康保険	836,826	412,426	352,521	49.3	42.1
中小企業振興資金	3,255	2,735	1,201	84.0	36.9
沿岸漁業改善資金	39	108	4	276.4	9.3
林業改善資金	16	76	0	464.7	0.8
合 計	2,812,433	1,153,440	1,137,210	41.0	40.4
前 年 同 期	1,312,374	557,638	518,616	42.5	39.5
比 較	1,500,059	595,802	618,594	△ 1.5	0.9

(注) 執行率は、千円単位の予算現額と収入済額及び支出済額により算出している。（付表第4表参照）

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

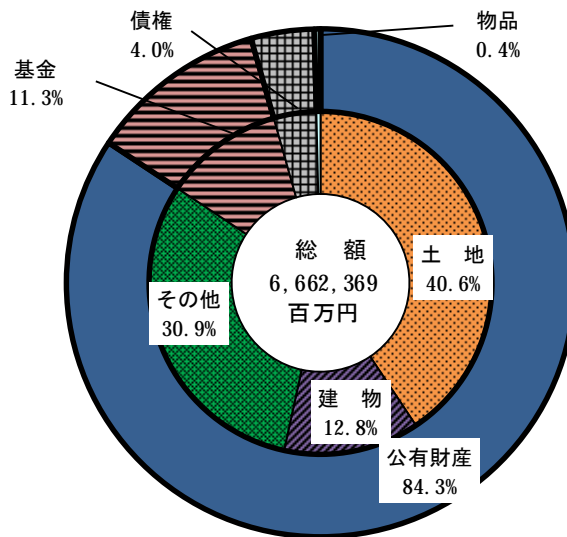
大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地や建物、工作物などの公有財産、機械器具類や図書類などの物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成30年9月30日現在の評価額は6兆6,623億69百万円であり、その内訳は第18表及び第19表のとおりです。（詳細は付表第5表参照）

なお、平成30年3月30日現在と比べると、評価額は1兆871億48百万円減少しており、その主な要因は、流域下水道事業が平成30年度より企業会計に移行したことなどによるものです。

第 18 表

府有財産の構成（平成30年9月30日現在）



第 19 表

府有財産の状況

区 分	平成30年9月30日現在 (A)			平成30年3月31日現在 (B)		差引増減 (A)－(B)	
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	数 量	金 額
公 有 財 産		百万円	%		百万円		百万円
土 地	66,205,408	2,704,328	40.6	69,112,542	2,942,540	△ 2,907,134	△ 238,212
建 物	12,712,309	853,611	12.8	13,070,997	890,920	△ 358,689	△ 37,309
そ の 他	—	2,055,581	30.9	—	2,832,275	—	△ 776,694
物 品							
重 要 物 品	7,299	27,291	0.4	7,312	27,385	△ 13	△ 94
一 般 物 品	3,124,557	—	—	3,106,138	—	18,419	—
債 権	—	265,839	4.0	—	265,875	—	△ 36
基 金	—	755,718	11.3	—	790,521	—	△ 34,803
合 計	—	6,662,369	100.0	—	7,749,517	—	△ 1,087,148

(注) 1 企業会計に属するものを除く。

2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

府債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、税または地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等は近年増加しており（第3表参照）、平成30年9月30日現在の府債残高（企業会計に属するものを除く）は、5兆8,281億44百万円となっています。

平成30年9月30日現在の借入先別府債の状況は、第20表のとおりです。

なお、企業会計に属する府債残高については、「平成30年度上半期の公営企業の業務の状況」（P26～P31）をご覧ください。

第 20 表

借入先別府債の状況（企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月30日現在残高	
	金額	構成比
公的資金	388,920	6.67%
政府資金	226,633	3.89%
地方公共団体金融機構資金	146,683	2.51%
その他	15,603	0.27%
民間等資金	5,439,224	93.33%
市場公募	4,615,049	79.19%
銀行等引受	824,175	14.14%
合計	5,828,144	100.00%

※その他は、国の予算等貸付金債等

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成30年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、第21表のとおりです。

第 21 表

一時借入金の状況

（単位：百万円）

月 別	借入現在高
平成30年 4月末現在	0
5月末現在	0
6月末現在	0
7月末現在	0
8月末現在	0
9月末現在	0

平成 30 年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵地区）については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成 30 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として、昭和 53 年 4 月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。平成 30 年度上半期の業務量は、第 22 表のとおりです。

第 22 表

業 務 量

年度	取扱数量（上半期）		
	青果物	水産物	計
平成 29 年度	105,659 t	21,152 t	126,811 t
平成 30 年度	96,898 t	19,566 t	116,464 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第 23 表のとおりです。

第 23 表

資産の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	8,210	83.6
(1) 有 形 固 定 資 産	8,207	83.6
帳 簿 原 価	29,321	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,114	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,608	16.4
合 計	9,818	100.0

企業債の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構 成 比
公 的 資 金		%
政 府 資 金	127	12.9
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	860	87.1
合 計	987	100.0

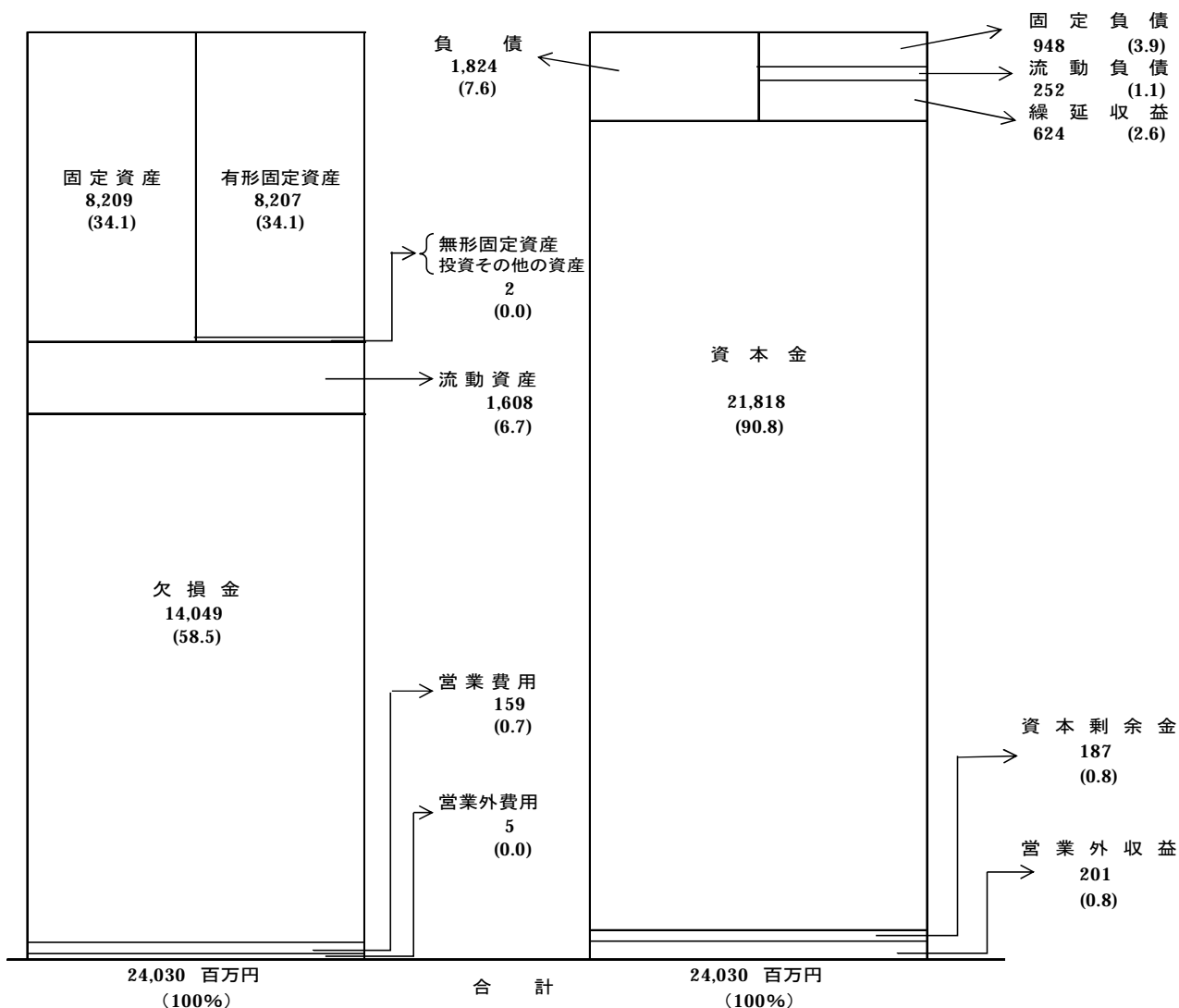
一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第24表のとおりです。

残高試算図（平成30年9月30日現在）



第24表

資本収支の状況（平成30年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収入	企業債金	127	0	127	0.0
	出資	48	24	24	50.0
	計	175	24	151	13.7
支出	建設改良費	373	33	340	8.8
	企業債償還金	96	47	49	49.0
	計	469	80	389	17.1
収 支 差 引		△ 294	△ 56	△ 238	—

大阪府流域下水道事業

■ 事業の概況

大阪府流域下水道事業は、昭和 40 年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では7流域 12 処理区において事業を実施しています。平成 30 年度上半期の業務量は、第 25 表のとおりです。

第 25 表

業 務 量

流域関連市町村数	42 市町村
総処理水量（平成 30 年 4 月～9 月）	398,078,267 m ³
一日平均処理水量	2,175,291 m ³
一日最大処理能力	2,457,420 m ³ /日

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第 26 表のとおりです。

第 26 表

資産の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	1,104,282	99.1 %
（1）有 形 固 定 資 産	1,085,081	97.4
（2）無 形 固 定 資 産	50	0.0
（3）投 資 そ の 他 の 資 産	19,151	1.7
2 流 動 資 産	10,470	0.9
合 計	1,114,752	100.0

企業債の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構 成 比
公 的 資 金	28,789	16.2 %
政 府 資 金	20,051	11.3
地方公共団体金融機構	8,738	4.9
民 間 等 資 金	148,788	83.8
銀 行 等 引 受 債	1,944	1.1
市 場 公 募	146,844	82.7
合 計	177,577	100.0

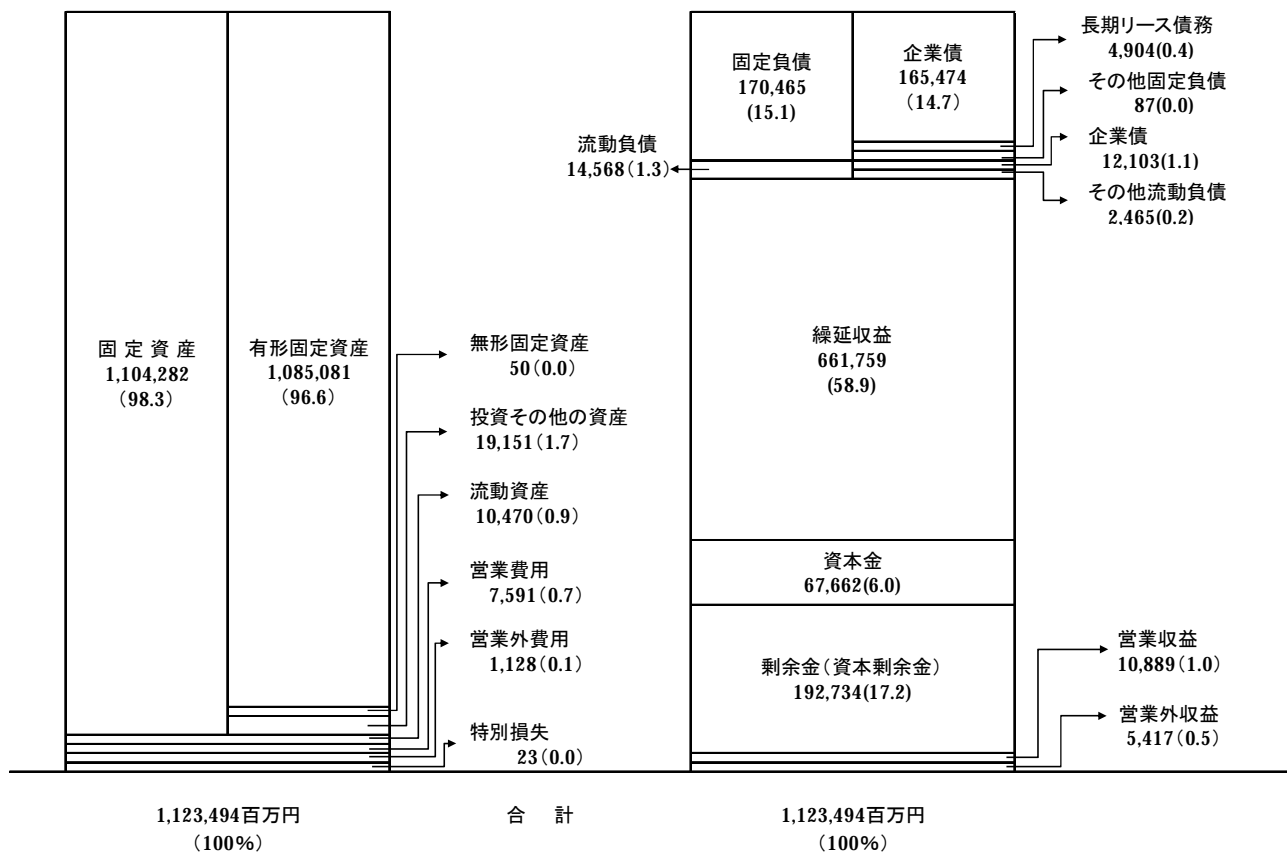
一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第27表のとおりです。

残高試算図（平成30年9月30日現在）



第27表

資本収支の状況（平成30年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
					%
収入	業債	13,925	2,575	11,350	18.5
	出資金	6,724	4,000	2,724	59.5
	国庫補助金	9,279	0	9,279	0.0
	負担金	3,524	0	3,524	0.0
	受託金	665	298	367	44.8
	固定資産売却代金	1,202	0	1,202	0.0
	基金繰入金	5,223	2,330	2,893	44.6
	計	40,542	9,203	31,339	22.7
支出	建設改良費 (繰越含む)	20,560	3,467	17,093	16.9
	企業債償還金	20,723	8,621	12,102	41.6
	基金組入金	6,120	0	6,120	0.0
	国庫返納金	661	0	661	0.0
	建設負担金返還金	271	0	271	0.0
	予備費	1	0	1	0.0
	計	48,336	12,088	36,248	25.0
収支差引		△ 7,794	△ 2,885	△ 4,909	—

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付けを行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。平成30年度上半期の貸付状況は、第28表のとおりです。

第28表

貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～H30.3)	当期の実績 (H30.4～H30.9)		当期までの累計 (H15～H30.9)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	—	24.9ha
南大阪湾岸	51.2ha	—	0.1ha	51.1ha
阪南丘陵	7.7ha	—	0.4ha	7.3ha
計	83.8ha	—	0.5ha	83.3ha

※南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第29表のとおりです。

第29表

資産の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現在高	構成比
1 固 定 資 産	110,045	89.7 %
（1）有形固定資産	110,045	89.7
（2）投資その他の資産	0	0.0
2 流 動 資 産	12,661	10.3
合 計	122,706	100.0

企業債の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金額	構成比
民間等資金	109,797	100.0 %
市場公募	109,797	100.0
合 計	109,797	100.0

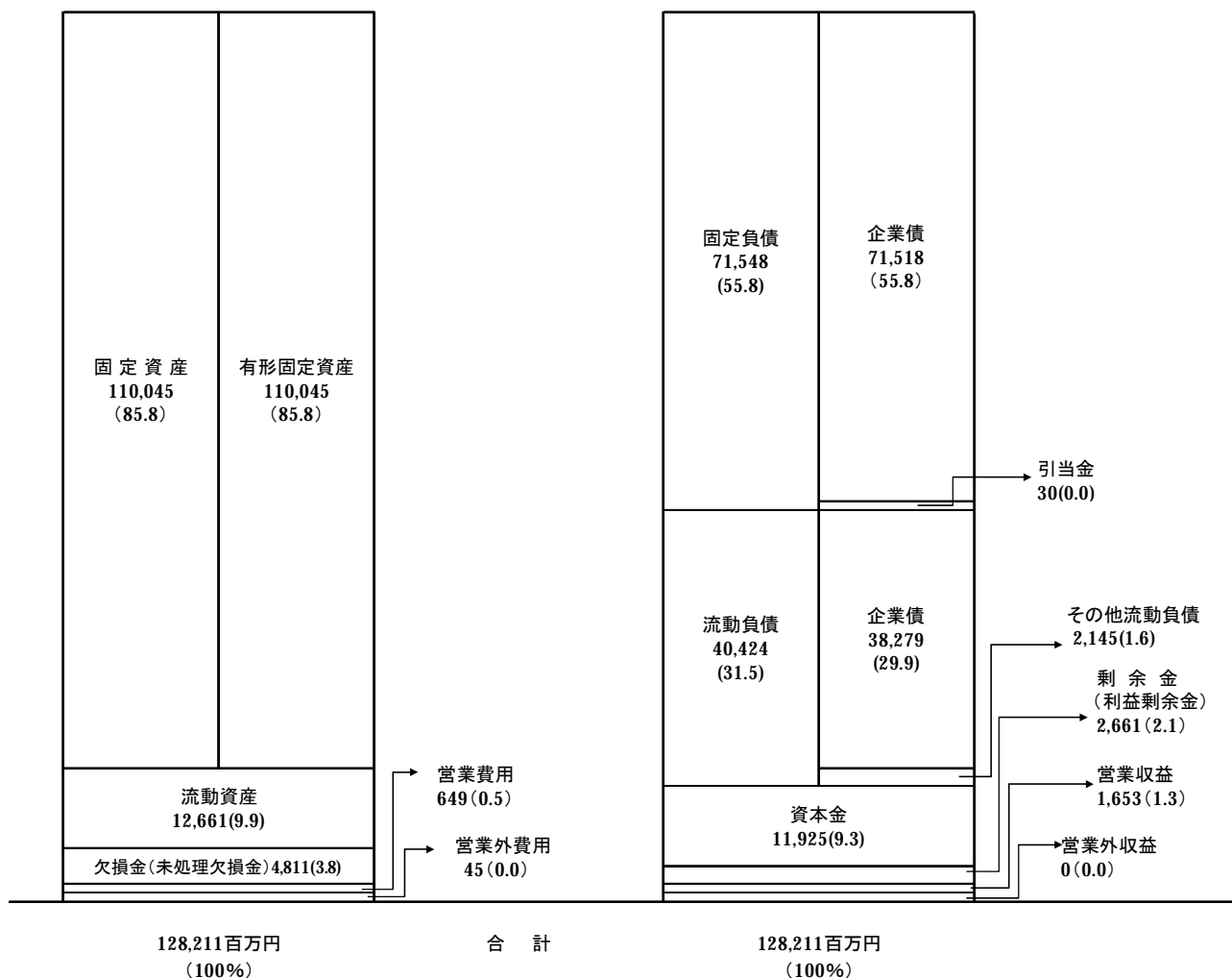
一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第30表のとおりです。

残高試算図（平成30年9月30日現在）



第30表

資本収支の状況（平成30年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債	32,572	0	32,572	0.0
	計	32,572	0	32,572	0.0
支 出	企 業 債 償 還 金	38,279	0	38,279	0.0
	計	38,279	0	38,279	0.0
収 支 差 引		▲ 5,707	0	▲ 5,707	—

平成 29 年度財務諸表の概要

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

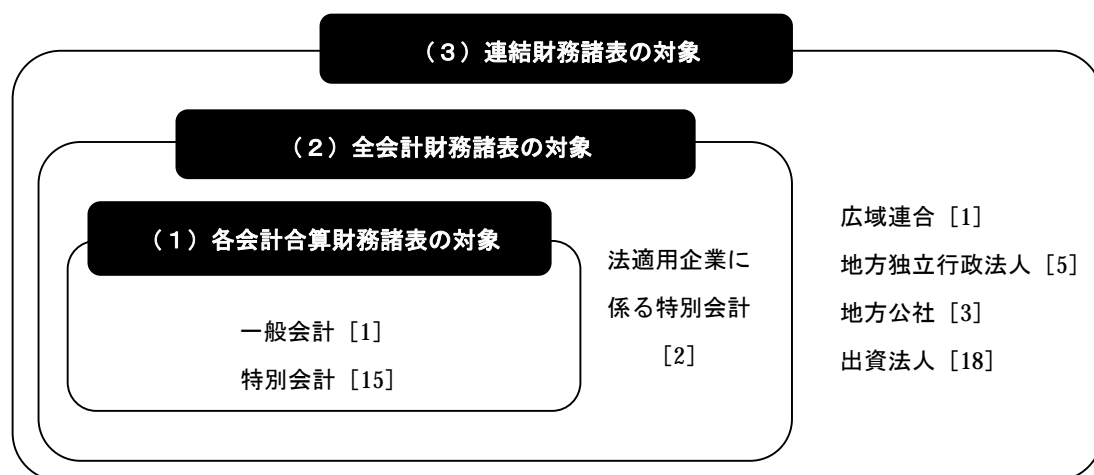
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成 30 年 3 月 31 日）時点のもの。

2 平成 29 年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆ 貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,768 億円（対前年度比 +112 億円）、負債 6 兆 5,910 億円（対前年度比 ▲763 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,858 億円（対前年度比 +874 億円）となっています。負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、20.4%（前年度 19.3%）となっています。
- ◆ 行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、874 億円（対前年度比 ▲413 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比 +207 億円）、行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比 ▲161 億円）となっています。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額が、新公会計制度の導入以来はじめてプラス（255 億円）となりました。特別収支の部では、特別収支差額が 619 億円となっています。
- ◆ 前年度との比較では、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなりました。一方、当該移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額は減少（868 億円）となっています。
- ◆ キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、387 億円（対前年度比 +163 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,182 億円（対前年度比 +788 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,390 億円）が、地方債収入（6,793 億円）を上回ったことなどにより、▲998 億円（対前年度比 ▲629 億円）となっています。

（1）財務諸表の主なデータ（平成 30 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・総資産	8兆 2,768 億円（対前年度比 + 112 億円） ①
・負債	6兆 5,910 億円（対前年度比 ▲ 763 億円） ②
・純資産	1兆 6,858 億円（対前年度比 + 874 億円）③=①-②

[純資産比率]

20.4%（前年度 19.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆5,118億円	(対前年度比 +207億円)	①
・行政費用	2兆4,368億円	(対前年度比 ▲161億円)	②
・行政収支差額	750億円	(対前年度比 +369億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲495億円	(対前年度比 +86億円)	④
・通常収支差額	255億円	(対前年度比 +455億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	619億円	(対前年度比 ▲868億円)	⑥
・当期収支差額	874億円	(対前年度比 ▲413億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,662億円	(対前年度比 +615億円)	①
・投資活動収支差額	▲480億円	(対前年度比 +174億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182億円	(対前年度比 +788億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲998億円	(対前年度比 ▲629億円)	④
・収支差額合計	184億円	(対前年度比 +160億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	203億円	(対前年度比 +3億円)	⑥
・形式収支	387億円	(対前年度比 +163億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円	(対前年度比 +20億円)	⑧
・再計	784億円	(対前年度比 +183億円)	⑨=⑦+⑧

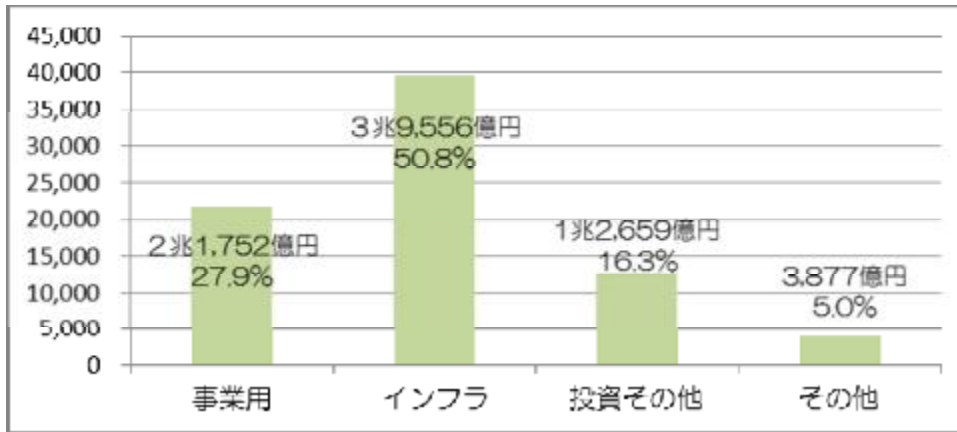
(2) 資産（平成30年3月31日現在）

■ 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、4,924億円（対前年度比▲131億円）であり、短期貸付金が180億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆1,752億円（対前年度比▲357億円）、インフラ資産3兆9,556億円（対前年度比▲503億円）、投資その他の資産1兆2,659億円（対前年度比+798億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約78.8%（前年度80.1%）を占めています。

「固定資産の状況」



■ 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,110億円（対前年度比▲170億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約94.8%を占めています。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ① 道路事業 | 352億円（対前年度比▲10億円） |
| ② 河川砂防事業 | 268億円（対前年度比▲35億円） |
| ③ 府営住宅事業 | 221億円（対前年度比+13億円） |
| ④ 公園事業 | 121億円（対前年度比+43億円） |
| ⑤ 流域下水道事業（特別会計） | 52億円（対前年度比▲96億円） |
| ⑥ 警察施設管理事業 | 37億円（対前年度比▲3億円） |

■ 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が53.0%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が57.2%（対前年度比+1.3ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆777億円 (+114億円)	1兆1,021億円 (+319億円)	53.0% (51.8%)
インフラ資産	5兆1,932億円 (+491億円)	2兆9,728億円 (+991億円)	57.2% (55.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

■ 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 82 億円の減損処理（土地 30 億円、建物 49 億円、工作物 4 億円、対前年度比▲53 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営千鳥橋住宅 *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営上町住宅(旧名寺山住宅) *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)
◆池田北高等学校	44 億円	20 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

■ 出資金の減額の状況

当年度は 2 団体が対象となり、法人等出資金 5 億 4,393 万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 4 億 2,211 万円（減額前の出資金の資産価額 9 億 6,466 万円）

◆一般財団法人造水促進センター

減額後価額 132 万円（減額前の出資金の資産価額 270 万円）

■ 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,678 億円（対前年度比▲198 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 31.5%（対前年度比▲1.2 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比±0 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	400 億円 (▲2 億円)	126 億円 (▲5 億円)	31.5% (32.7%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,279 億円 (▲196 億円)	20 億円 (▲4 億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,678 億円 (▲198 億円)	145 億円 (▲8 億円)	—

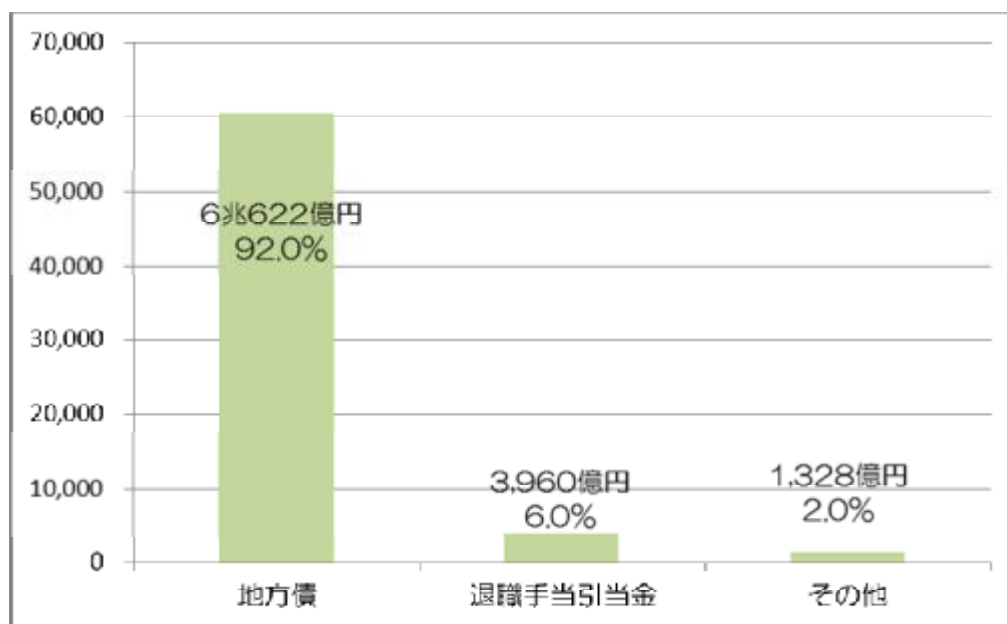
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(3) 負債（平成 30 年 3 月 31 日現在）

■ 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動＋固定）は、6兆622億円（対前年度比▲597億円）で、負債の約92.0%を占めています。

「主な負債の構成状況」



■ 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の6兆1,220億円から、597億円減少し、平成29年度末で6兆622億円となっています。

なお、平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,585 億円 (1,713 億円)
② 上記を除く事業債	1,019 億円 (1,470 億円)
③ 元金償還額等	▲ 3,201 億円 (▲3,705 億円)
	▲ 597 億円 (▲ 523 億円)

※カッコ内：前年度金額

(4) 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比+207 億円）、行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比▲161 億円）となっています。

行政収入では、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,751 億円（対前年度比+20 億円）、給与関連費 6,017 億円（対前年度比▲1,178 億円）となっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 497 億円が上回ったため、金融収支差額が▲495 億円となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、新公会計制度の導入以来はじめて、プラス（255 億円）となりました。

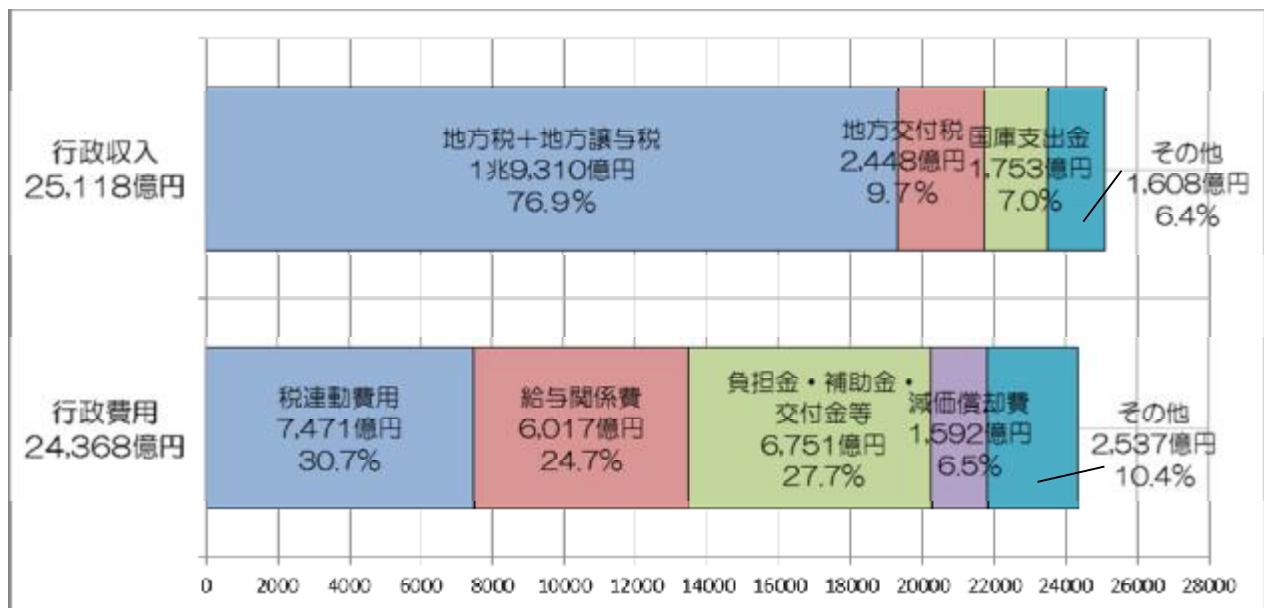
- ◆ 特別収支の部では、特別収入 964 億円（対前年度比▲841 億円）、特別費用 345 億円（対前年度比+27 億円）となり、特別収支差額が 619 億円となっています。

前年度との比較では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより特別収支差額は対前年度比▲868 億円となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,118億円	2兆4,911億円	207億円	①
地方税+地方譲与税	1兆9,310億円	1兆8,477億円	832億円	
地方交付税	2,448億円	2,764億円	▲316億円	
国庫支出金（行政費用充当）	1,753億円	2,105億円	▲352億円	
その他（使用料等）	1,608億円	1,565億円	43億円	
行政費用	2兆4,368億円	2兆4,529億円	▲161億円	②
税連動費用	7,471億円	6,191億円	1,279億円	
給与関係費	6,017億円	7,195億円	▲1,178億円	
負担金・補助金・交付金等	6,751億円	6,731億円	20億円	
減価償却費	1,592億円	1,602億円	▲9億円	
退職手当引当金繰入額	232億円	450億円	▲219億円	
その他（維持補修費等）	2,306億円	2,360億円	▲54億円	
行政収支差額	750億円	381億円	369億円	③=①-②
金融収支差額	▲495億円	▲581億円	86億円	④
通常収支差額	255億円	▲200億円	455億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	619億円	1,487億円	▲868億円	⑥
当期収支差額	874億円	1,288億円	▲413億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



2 平成 29 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 29 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,796 億円（対前年度比+127 億円）、負債 6 兆 7,052 億円（対前年度比▲761 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,744 億円（対前年度比+888 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,768 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,028 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 5,910 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,142 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、20.0%（前年度 19.0%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 888 億円（対前年度比▲403 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）、行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）となっています。特別収支の部では、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 619 億円（対前年度比▲869 億円）となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 520 億円（対前年度比+180 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,199 億円（対前年度比+769 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,404 億円）が地方債収入（6,808 億円）を上回ったことなどにより、▲997 億円（対前年度比▲617 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成 30 年 3 月 31 日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆 3,796億円 (対前年度比 +127億円)	①
・負債	6兆 7,052億円 (対前年度比 ▲761億円)	②
・純資産	1兆 6,744億円 (対前年度比 +888億円)	③=①-②

[純資産比率]

20.0% (前年度 19.0%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆 5,146億円 (対前年度比 +183億円)	①
・行政費用	2兆 4,381億円 (対前年度比 ▲195億円)	②
・行政収支差額	765億円 (対前年度比 +378億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲496億円 (対前年度比 +88億円)	④
・通常収支差額	269億円 (対前年度比 +466億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	619億円 (対前年度比 ▲869億円)	⑥
・当期収支差額	888億円 (対前年度比 ▲403億円)	⑦=⑤+⑥

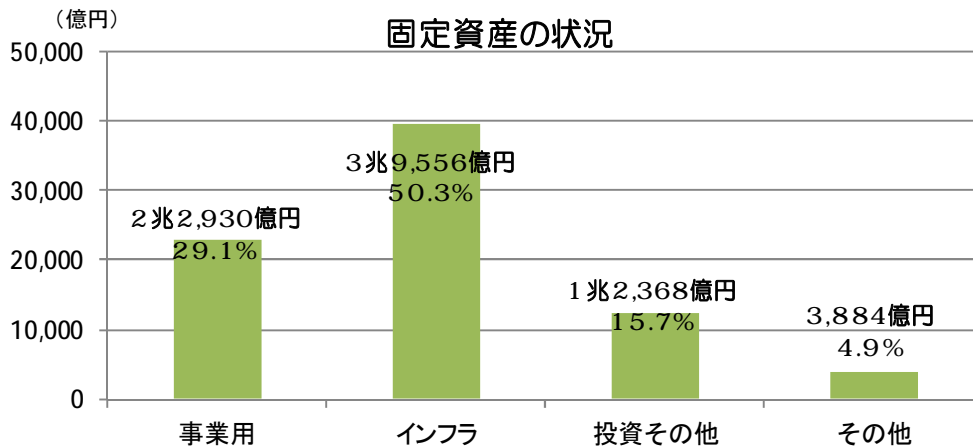
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,679億円 (対前年度比 +593億円)	①
・投資活動収支差額	▲480億円 (対前年度比 +176億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,199億円 (対前年度比 +769億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲997億円 (対前年度比 ▲617億円)	④
・収支差額合計	201億円 (対前年度比 +152億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	319億円 (対前年度比 +28億円)	⑥
・形式収支	520億円 (対前年度比 +180億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円 (対前年度比 +20億円)	⑧
・再計	918億円 (対前年度比 +200億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 全会計財務諸表の資産の構成状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

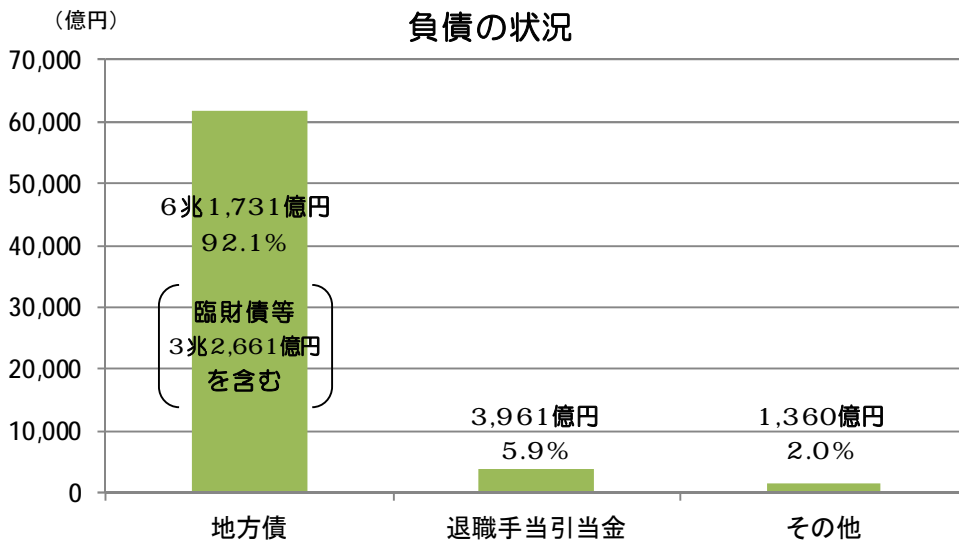
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,058 億円 (対前年度比▲113 億円) であり、短期貸付金が 180 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,930 億円 (対前年度比▲359 億円)、インフラ資産 3 兆 9,556 億円 (対前年度比▲503 億円)、投資その他の資産 1 兆 2,368 億円 (対前年度比+798 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 79.4% (前年度 80.7%) を占めています。



(3) 全会計財務諸表の負債の構成状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 1,731 億円 (対前年度比▲597 億円) で、負債の約 92.1% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 2,661 億円 (対前年度比+737 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、3,961 億円 (対前年度比▲276 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 29 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）、行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比+207 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 28 億円（対前年度比▲24 億円）を加えたものとなっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,757 億円（対前年度比+20 億円）、給与関係費 6,018 億円（対前年度比▲1,178 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比▲161 億円）に、法適用企業の減価償却費や市町村交付金などの行政費用 13 億円（対前年度比▲33 億円）を加えたものとなっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 499 億円が上回ったため、金融収支差額が▲496 億円（対前年度比+88 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 619 億円（対前年度比▲869 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は 888 億円（対前年度比▲403 億円）となっています。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成29年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,768	1,028	83,796	事業用資産 +1,178
負 債	65,910	1,142	67,052	地方債 +1,108
純 資 産	16,858	▲ 114	16,744	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,118	28	25,146	定期借地事業収入 +21
行政費用	24,368	13	24,381	市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行政収支差額	750	15	765	
金融収支差額	▲ 495	▲ 1	▲ 496	地方債利息 ▲1
通常収支差額	255	14	269	
特別収支差額	619	▲ 0	619	
当期収支差額	874	13	888	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,662	17	1,679	定期借地事業収入 +21 市町村交付金 ▲6 地方債利息 ▲1
投資活動収支差額	▲ 480	▲ 0	▲ 480	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182	17	1,199	
財務活動収支差額	▲ 998	0	▲ 997	地方債収入 +15 地方債償還金 ▲14
収支差額合計	184	17	201	
前年度からの繰越金	203	116	319	
形式収支	387	133	520	
歳入歳出外現金受払額	397	—	397	
再 計	784	133	918	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

3 平成 29 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 29 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 9 兆 2,909 億円（対前年度比+4 億円）、負債 7 兆 3,301 億円（対前年度比▲895 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 9,608 億円（対前年度比+900 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 3,796 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,112 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 7,052 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 6,249 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、21.1%（前年度 20.1%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 893 億円（対前年度比▲529 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 6,755 億円（対前年度比+226 億円）、行政費用 2 兆 5,820 億円（対前年度比▲196 億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表同様、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 455 億円（対前年度比▲1,036 億円）となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,575 億円（対前年度比▲190 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,093 億円（対前年度比+64 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,404 億円）が地方債収入（6,808 億円）を上回ったことなどにより、▲1,262 億円（対前年度比▲733 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成30年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆 2,909億円 (対前年度比 +4億円)	①
・負債	7兆 3,301億円 (対前年度比 ▲895億円)	②
・純資産	1兆 9,608億円 (対前年度比 +900億円)	③=①-②

[純資産比率]

21.1% (前年度 20.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆 6,755億円 (対前年度比 +226億円)	①
・行政費用	2兆 5,820億円 (対前年度比 ▲196億円)	②
・行政収支差額	935億円 (対前年度比 +422億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲498億円 (対前年度比 +86億円)	④
・通常収支差額	437億円 (対前年度比 +507億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	455億円 (対前年度比 ▲1,036億円)	⑥
・当期収支差額	893億円 (対前年度比 ▲529億円)	⑦=⑤+⑥

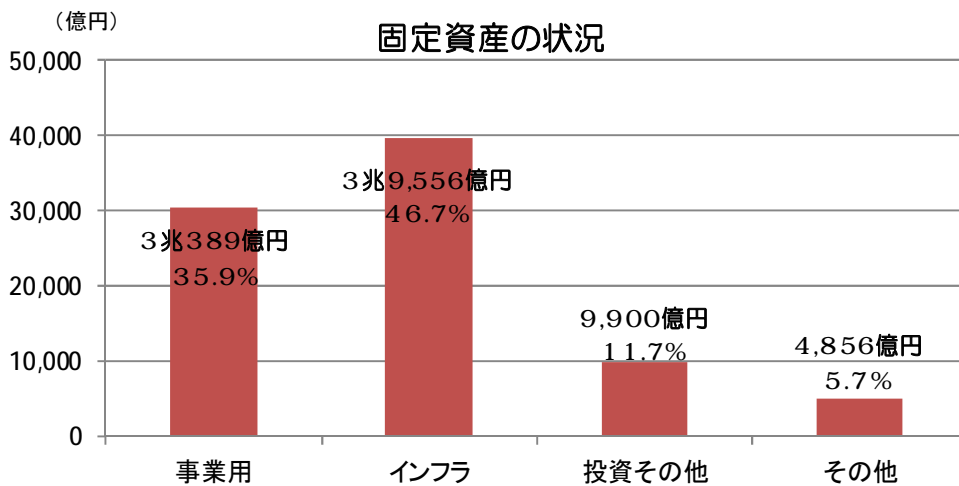
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	2,000億円 (対前年度比 +497億円)	①
・投資活動収支差額	▲907億円 (対前年度比 ▲433億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,093億円 (対前年度比 +64億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,262億円 (対前年度比 ▲733億円)	④
・収支差額合計	▲169億円 (対前年度比 ▲668億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,743億円 (対前年度比 +478億円)	⑥
・形式収支	1,575億円 (対前年度比 ▲190億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円 (対前年度比 +20億円)	⑧
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 ▲0億円)	⑨
・再計	1,972億円 (対前年度比 ▲171億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 連結財務諸表の資産の構成状況 (平成30年3月31日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、8,208億円(対前年度比▲148億円)であり、減債基金が151億円減少しています。

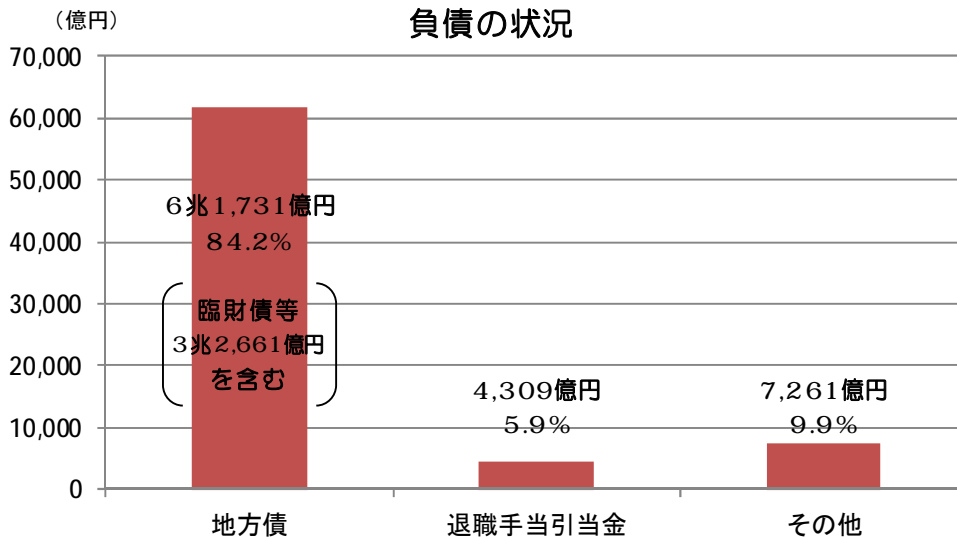
一方、固定資産の状況は、事業用資産3兆389億円(対前年度比▲384億円)、インフラ資産3兆9,556億円(対前年度比▲503億円)、投資その他の資産9,900億円(対前年度比+579億円)となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約82.6%(前年度83.8%)を占めています。



(3) 連結財務諸表の負債の構成状況 (平成30年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち、地方債(流動+固定)は、6兆1,731億円(対前年度比▲597億円)で、負債の約84.2%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等3兆2,661億円(対前年度比+737億円)を含んでいます。退職手当引当金は、4,309億円(対前年度比▲192億円)となっています。



(4) 収入と費用について（平成 29 年度）

<連結行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 6,755 億円（対前年度比+226 億円）、行政費用 2 兆 5,820 億円（対前年度比▲196 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,609 億円（対前年度比+42 億円）を加えたものとなっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、給与関係費 6,644 億円（対前年度比▲1,170 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,495 億円（対前年度比▲8 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,439 億円（対前年度比▲2 億円）を加えたものとなっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,170 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（359 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 19 億円を、地方債利息などの金融費用 517 億円が上回ったため、金融収支差額が▲498 億円（対前年度比+86 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 455 億円（対前年度比▲1,036 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 893 億円（対前年度比▲529 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成29年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,796	9,112	92,909	事業用資産 +7,458 その他債権 +582 建設仮勘定 +632
負 債	67,052	6,249	73,301	借入金 +2,849 引当金 +1,685 資産見返負債などその他負債 +1,715
純 資 産	16,744	2,864	19,608	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,146	1,609	26,755	事業収入 +1,545
行政費用	24,381	1,439	25,820	給与関係費 +625 物件費 +449
行政収支差額	765	170	935	
金融収支差額	▲496	▲2	▲498	受取利息等 +17 支払利息等 ▲18
通常収支差額	269	168	437	
特別収支差額	619	▲163	455	減資に伴う特別収入の相殺処理 ▲60 返還債務の計上方法の見直し ▲41 減損損失 ▲30 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲29
当期収支差額	888	5	893	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,679	321	2,000	特別収入・支出差額 +330 行政収入・支出差額 ▲14
投資活動収支差額	▲480	▲427	▲907	投資活動収入 +425 投資活動支出 ▲852
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,199	▲106	1,093	
財務活動収支差額	▲997	▲264	▲1,262	借入金収入等 +441 借入金償還金等 ▲705
収支差額合計	201	▲370	▲169	
前年度からの繰越金	319	1,424	1,743	
形式収支	520	1,054	1,575	
歳入歳出外現金受払額	397	0	397	
経費負担割合の変更に伴う差額	—	▲0	▲0	
再 計	918	1,054	1,972	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

平成29年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	21,138	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	322	32.4	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	14,923	67.5	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	4,959	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に 係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展 示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,186	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国 際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	120,765	29.3	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,572	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	23,807	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉 北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営 等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マ イドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等 における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境 に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の 丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	100	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 30 年度一般会計歳入予算の推移及び執行状況	53
第 2 表	平成 30 年度府税収入の状況	53
第 3 表	平成 30 年度一般会計歳出予算の推移及び執行状況	54
第 4 表	平成 30 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	54
第 5 表	府有財産の状況	
1	公有財産	55
2	物 品	55
3	債 権	56
4	基 金	57
	(参考) 出資による権利の状況	58
	(参考) 単年度貸付金の状況	58
第 6 表	大阪府中央卸売市場事業試算表	59
第 7 表	大阪府流域下水道事業試算表	60
第 8 表	大阪府まちづくり促進事業試算表	61
参 考	府民所得と府税負担の状況	62
参 考	平成 29 年度大阪府財務諸表	
1	大阪府各会計合算財務諸表	63
2	大阪府全会計財務諸表	66
3	大阪府連結財務諸表	69

第1表

平成30年度一般会計歳入予算の推移及び執行状況（平成30年9月30日現在）

（単位 千円）

款名	当初予算額	補正予算額				予算現額				収入済額 (B)	収入率(%) (B)/(A)
		第1号	第2号	第3号	第4号	現計予算額	繰越額 (繰越財源充当額)	計(A)	構成比(%)		
府税	1,253,416,000					1,253,416,000		1,253,416,000	48.5	639,567,077	51.0
地方譲与税	148,838,000					148,838,000		148,838,000	5.8	40,176,775	27.0
市町村たばこ税府交付金	425,000					425,000		425,000	0.0	339,800	80.0
地方特例交付金	3,800,000					3,800,000		3,800,000	0.2	3,719,332	97.9
地方交付税	212,800,000					212,800,000		212,800,000	8.2	176,082,672	82.7
交通安全対策特別交付金	1,790,000					1,790,000		1,790,000	0.1	895,483	50.0
分担金及び負担金	4,658,357					4,658,357	148,724	4,807,081	0.2	393,795	8.2
使用料及び手数料	32,093,636					32,093,636		32,093,636	1.3	10,745,608	33.5
国庫支出金	189,953,533			2,400	10,192	189,966,125	11,908,835	201,874,960	7.8	49,148,340	24.3
財産収入	4,673,669		5			4,673,674		4,673,674	0.2	2,892,186	61.9
寄附金	838,059					838,059		838,059	0.0	709,622	84.7
繰入金	66,468,012	100,506	1,277	253,833	146,902	66,970,530		66,970,530	2.6	1,655,841	2.5
繰越金	0					0	8,919,541	8,919,541	0.3	8,919,541	100.0
諸収入	335,821,691	145,188				335,966,879	884,011	336,850,890	13.0	87,212,965	25.9
府債	298,691,000			159,000		298,850,000	6,980,000	305,830,000	11.8	76,900,000	25.1
合計	2,554,266,957	245,694	1,282	415,233	157,094	2,555,086,260	28,841,111	2,583,927,371	100.0	1,099,359,037	42.5

第2表

平成30年度府税収入の状況（平成30年9月30日現在）

（単位 千円）

区分	予算現額(A)		収入済額(B)		比較(B)/(A)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
府民税	376,689,000	407,310,000	157,059,107	172,342,795	41.7	42.3
個人	299,441,000	337,498,000	112,979,782	131,888,705	37.7	39.1
法人	72,568,000	66,992,000	41,348,064	37,753,090	57.0	56.4
子割	4,680,000	2,820,000	2,731,261	2,700,999	58.4	95.8
事業税	359,734,000	346,457,000	196,863,265	188,537,064	54.7	54.4
個人	15,454,000	14,705,000	8,342,534	8,203,538	54.0	55.8
法人	344,280,000	331,752,000	188,520,731	180,333,526	54.8	54.4
地方消費税	327,004,000	480,716,000 (331,865,000)	165,035,183	267,379,809	50.5	55.6
不動産取得税	38,233,000	37,677,000	14,884,923	14,178,813	38.9	37.6
府たばこ税	11,340,100	11,751,200	4,608,175	4,874,979	40.6	41.5
ゴルフ場利用税	1,440,000	1,451,000	703,261	767,895	48.8	52.9
自動車取得税	11,388,500	9,650,500	5,332,924	5,276,097	46.8	54.7
軽油引取税	48,201,500	46,838,000	18,563,902	18,399,138	38.5	39.3
自動車税	78,577,000	76,904,000	76,174,906	75,319,453	96.9	97.9
鉱区税		40	40	40	100.0	100.0
固定資産税	-	-	2,960	-	皆増	-
狩猟税	7,860	7,760	-	-	-	-
宿泊税	778,000	1,093,000	331,411	320,325	42.6	29.3
旧法による税	23,000	17,500	7,020	5,860	30.5	33.5
合計	1,253,416,000	1,419,873,000 (1,271,022,000)	639,567,077	747,402,268	51.0	52.6

（注）両年度とも9月30日現在。

表中の（ ）内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

第3表

平成30年度一般会計歳出予算の推移及び執行状況（平成30年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	当初予算額	補正予算額				予算現額					支出済額 (B)	支出率(%) (B)/(A)
		第1号	第2号	第3号	第4号	現計予算額	繰越額	予備費充当額	計(A)	構成比(%)		
議会費	2,709,197					2,709,197			2,709,197	0.1	1,267,083	46.8
総務費	114,805,737	228,567		40,979	136,710	115,211,993	49,253	90,270	115,351,516	4.5	36,395,295	31.6
福祉費	513,725,564				20,384	513,745,948	710,139		514,456,087	19.9	182,639,026	35.5
健康医療費	77,050,641					77,050,641	163,000		77,213,641	3.0	29,989,890	38.8
商工労働費	314,815,458					314,815,458	13,210		314,828,668	12.2	201,730,644	64.1
環境農林水産費	18,300,452		1,282			18,301,734	1,313,296		19,615,030	0.7	5,519,723	28.1
都市整備費	148,474,450					148,474,450	24,752,254		173,226,704	6.7	37,828,859	21.8
住宅まちづくり費	9,022,653					9,022,653	83,683		9,106,336	0.3	2,206,642	24.2
警察費	270,135,644	17,127		374,254		270,527,025	7,364		270,534,389	10.5	118,272,458	43.7
教育費	548,627,854					548,627,854	1,407,229		550,035,083	21.3	222,298,932	40.4
災害復旧費	3,556,391					3,556,391	341,684		3,898,075	0.2	1,311,290	33.6
諸支出金	532,542,916					532,542,916			532,542,916	20.6	247,871,553	46.5
予備費	500,000					500,000		△90,270	409,730	0.0	0	0.0
合計	2,554,266,957	245,694	1,282	415,233	157,094	2,555,086,260	28,841,111	0	2,583,927,372	100.0	1,087,331,394	42.1

第4表

平成30年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

(単位 千円)

会計名	予算現額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率(%) (B)/(A)	支出率(%) (C)/(A)
	予算額 (現計予算額)	繰越額	計(A)				
日本万国博覧会記念公園事業	3,866,215	64,430	3,930,645	2,320,016	1,268,343	59.0	32.3
就農支援資金等	13,602		13,602	51,006	8,996	375.0	66.1
大阪府営住宅事業	130,823,891	5,543,789	136,367,680	36,904,918	41,259,439	27.1	30.3
港湾整備事業	10,785,597	35,934	10,821,531	3,518,818	1,456,794	32.5	13.5
関西国際空港関連事業	17,236,811		17,236,811	7,899,144	7,899,144	45.8	45.8
箕面北部丘陵整備事業	16,821,906	1,134,322	17,956,228	8,136,513	8,873,094	45.3	49.4
不動産調達	5,859,315		5,859,315	770,437	692,423	13.1	11.8
市町村施設整備資金	11,970,048		11,970,048	8,771,140	8,965,008	73.3	74.9
公債管理	976,172,077		976,172,077	426,260,580	417,615,020	43.7	42.8
地方消費税清算	784,844,000		784,844,000	237,049,728	290,759,118	30.2	37.0
証紙収入金整理	5,641,447		5,641,447	5,162,668	4,239,730	91.5	75.2
母子父子寡婦福祉資金	1,483,451		1,483,451	1,250,989	447,385	84.3	30.2
国民健康保険	836,826,354		836,826,354	412,426,059	352,521,170	49.3	42.1
中小企業振興資金	3,254,607		3,254,607	2,734,754	1,200,855	84.0	36.9
沿岸漁業改善資金	39,013		39,013	107,828	3,619	276.4	9.3
林業改善資金	16,319		16,319	75,834	133	464.7	0.8
合計	2,805,654,653	6,778,476	2,812,433,129	1,153,440,433	1,137,210,271	41.0	40.4

第5表

府有財産の状況

1 公有財産

区分	平成30年9月30日現在(A)		平成30年3月31日現在(B)		差引増減(A)-(B)		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
土地	66,205,407.61 ㎡	2,704,328,147 千円	69,112,542.08 ㎡	2,942,540,077 千円	△ 2,907,134.47 ㎡	△ 238,211,930 千円	
建物	12,712,308.91 ㎡	853,611,170	13,070,997.48 ㎡	890,919,698	△ 358,688.57 ㎡	△ 37,308,528	
工作物	225,274 個	1,552,682,897	229,636 個	2,304,434,573	△ 4,362 個	△ 751,751,676	
山林	192,504.60 ㎡	324,278	195,006.70 ㎡	338,269	△ 2,502.10 ㎡	△ 13,991	
動産	72,823 本	76,778	74,721 本	79,495	△ 1,898 本	△ 2,717	立木
	70.53 t	0	70.53 t	0	0.00 t	0	船舶
	96 個	78,042	96 個	92,248	0 個	△ 14,206	浮標、浮棧橋
	1 機	0	1 機	0	0 機	0	航空機
物権	3,713,421.39 ㎡	336,040	3,811,548.15 ㎡	1,382,751	△ 98,126.76 ㎡	△ 1,046,711	地上権、地役権
無体財産権	373 件	3,220,549	372 件	3,220,518	1 件	31	特許権、著作権、実用新案権
有価証券	25,920,795 株	136,805,258	25,914,975 株	136,514,258	5,820 株	291,000	株式
出資による権利	98 件	362,057,224	99 件	386,213,060	△ 1 件	△ 24,155,836	
合計	-	5,613,520,383	-	6,665,734,947	-	△ 1,052,214,564	

(注) 1 企業会計に属するものを除く。
2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 物品

区分	分類	細分類	平成30年9月30日現在(A)		平成30年3月31日現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	
重要物品	備品	器具類	1,815 点	4,629,040 千円	1,814 点	4,619,585 千円	1 点	9,455 千円	
		機械器具類	3,848	16,772,725	3,860	16,864,976	△12	△92,251	
		車両類	乗用自動車	198	351,844	200	358,045	△2	△6,201
			貨物自動車	77	169,493	77	169,493	0	0
			乗合自動車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特殊及び特殊自動車	226	1,078,699	225	1,080,825	1	△2,126
		その他	73	218,450	73	218,450	0	0	
		計	578	1,858,540	579	1,866,867	△1	△8,327	
		船舶類	45	302,627	45	302,627	0	0	
		標本及び模型類	318	1,150,282	318	1,150,282	0	0	
		織維類	54	158,361	55	161,274	△1	△2,913	
		図書類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑品類	620	2,377,621	620	2,377,621	0	0	
計	7,299	27,291,136	7,312	27,385,172	△13	△94,036			
生物類		0	0	0	0	0	0		
合計		7,299	27,291,136	7,312	27,385,172	△13	△94,036		
一般物品	備品	公印類	2,739		2,710		29		
		家具器具類	53,257		53,274		△17		
		機械器具類	37,546		37,327		219		
		車両類	2,546		2,554		△8		
		船舶類	183		183		0		
		標本及び模型類	1,718		1,719		△1		
		織維類	3,674		3,700		△26		
		図書類	3,014,795		2,996,564		18,231		
雑品類	8,050		8,055		△5				
計	3,124,508		3,106,086		18,422				
生物類		49		52		△3			
合計		3,124,557		3,106,138		18,419			

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成30年9月30日 現在 (A)	平成30年3月31日 現在 (B)	差引増減 (A) - (B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	230,913	230,913	—
(独) 空港周辺整備機構事業資金貸付金	54,361	59,189	△4,828
関西国際空港機貸付金	39,416,522	39,416,522	—
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	51,592	51,677	△85
災害対策要員公舎入居保証金	1,289	2,924	△1,635
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	27,609,579	25,609,579	2,000,000
大阪府大学修学奨励金貸付金	251,529	259,922	△8,393
(公財)大阪府育英会貸付金	36,478,701	36,478,701	—
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	—	90	△90
大阪府同和更生資金貸付金	13,115	13,115	—
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	16,457	16,774	△317
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	542,323	542,323	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	13,115	13,115	—
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,168	47,172	△4
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	—	—	—
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,020,134	6,036,069	△15,935
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	185,741	185,741	—
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,702	1,702	—
大阪府看護師等修学資金貸付金	777,370	789,000	△11,630
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	448,950	411,150	37,800
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	53,753,043	55,915,668	△2,162,625
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	2,184,324	2,405,526	△221,202
診療報酬返還金	745,480	—	745,480
大阪府営水道企業債償還債務負担金	17,882,379	17,886,980	△4,601
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,871,105	1,871,105	—
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	1,320,915	1,639,423	△318,508
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	4,080,831	3,529,060	551,771
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	200,855	218,855	△18,000
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	597,051	608,167	△11,116
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	363,160	453,950	△90,790
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	59,378	111,936	△52,558
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	—	100	△100
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	149,939	149,939	—
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,584,000	2,590,000	△6,000
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	12,900	15,050	△2,150
農業改良資金貸付金	1,140	1,365	△225
沿岸漁業改善資金貸付金	88,187	89,202	△1,015
就農支援資金貸付金	27,260	31,105	△3,845
経営改善資金等貸付金	667,154	698,954	△31,800
林業・木材産業改善資金貸付金	22,700	23,300	△600
地下鉄7号線貸付金	1,629,328	1,810,365	△181,037
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	412,900	412,900	—
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	17,666,700	17,666,700	—
有料道路整備特別貸付金(無利子)	2,148,750	2,328,750	△180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	683,616	718,531	△34,915
工業用水給水保証金	—	524	△524
大阪府住宅供給公社貸付金	25,317,047	25,317,047	—
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	150	1,980	△1,830
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	—
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	13,801	14,916	△1,115
高等学校等修学奨励費貸付金	174,760	178,539	△3,779
欄テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
訴訟供託金	100	100	—
人件費過年度過払金返納金	161	—	161
合 計	265,839,173	265,875,213	△36,040

4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	平成30年9月30日 現在 (A)		平成30年3月31日 現在 (B)		差引増減 (A) - (B)		備 考
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
減債基金	現 金	—	443,203,013	—	455,489,164	—	△12,286,151	
大阪府立国際会議場基金	同	—	2,808,171	—	2,525,656	—	282,515	
用品調達基金	同	—	18,973	—	5,996	—	12,977	
災害救助基金	同	—	4,794,029	—	4,347,309	—	446,720	
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0	
福祉基金	同	—	3,793,687	—	3,826,622	—	△32,935	
小口支払基金	同	—	43,742	—	37,661	—	6,081	
公共施設等整備基金	同	—	48,194,747	—	48,143,580	—	51,167	
みどりの基金	同	—	658,255	—	658,168	—	87	
文化振興基金	同	—	47,525	—	71,002	—	△23,477	
環境保全基金	同	—	1,835,736	—	1,848,857	—	△13,121	
女性基金	同	—	12,131	—	13,620	—	△1,489	
府営住宅整備基金	同	—	18,580,698	—	20,574,713	—	△1,994,015	
なみはやスポーツ振興基金	同	—	119,213	—	168,677	—	△49,464	
財政調整基金	同	—	148,889,440	—	148,963,031	—	△73,591	
介護保険財政安定化基金	同	—	8,907,851	—	8,906,791	—	1,060	
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,638,224	—	1,638,017	—	207	
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,092,392	—	3,092,002	—	390	
大阪ミュージアム基金	同	—	28,072	—	38,619	—	△10,547	
大阪教育ゆめ基金	同	—	420,656	—	472,234	—	△51,578	
消費者行政活性化基金	同	—	9,162	—	22,282	—	△13,120	
安心子ども基金	同	—	17,349,684	—	20,609,264	—	△3,259,580	
御堂筋イルミネーション基金	同	—	19,730	—	46,074	—	△26,344	
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	—	—	802,082	—	△802,082	
障害者雇用促進基金	同	—	21,607	—	19,438	—	2,169	
がん対策基金	同	—	17,231	—	21,863	—	△4,632	
農業構造改革推進等基金	同	—	7,840	—	11,137	—	△3,297	
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	1,610,976	—	3,239,963	—	△1,628,987	
地域医療介護総合確保基金	同	—	21,228,036	—	26,832,320	—	△5,604,284	
国民健康保険財政安定化基金	同	—	16,118,003	—	4,346,519	—	11,771,484	
地域防災基金	同	—	19,476	—	19,477	—	△1	
子ども輝く未来基金	同	—	8,863	—	8,763	—	100	
流域下水道事業減債基金	同	—	—	—	21,440,336	—	△21,440,336	
動物愛護管理基金	同	—	7,191	—	—	—	7,191	
小 計		—	743,641,354	—	778,378,237	—	△34,736,883	
用品調達基金	未 払 金	—	△26,193	—	—	—	△26,193	
用品調達基金	用 品	14,090	7,260	8,143	4,004	5,947	3,256	
災害救助基金	救助用物資	10,792,334	1,764,084	10,895,638	1,780,769	△103,304	△16,685	
用品調達基金	未 収 金	—	9,960	—	—	—	9,960	
小口支払基金	同	—	1,258	—	7,339	—	△6,081	
小 計		—	1,756,369	—	1,792,112	—	△35,743	
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	10,320,643	—	10,351,085	—	△30,442	
小 計		—	10,320,643	—	10,351,085	—	△30,442	
合 計		—	755,718,366	—	790,521,434	—	△34,803,068	

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】平成30年9月30日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

名 称	金 額
(公財) 国立京都国際会館	5,000
(公財) 都道府県センター	5,094,563
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(一財) 造水促進センター	1,316
(一財) 地域総合整備財団	150,000
(一財) 救急振興財団	84,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000
(一財) 大阪府子ども会育成連合会	500
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500
(一財) 大阪府マリナー協会	5,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財) 地域活性化センター	5,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	275,000
(公財) 大阪国際平和センター	100,000
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810
(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財) 関西観光本部	80,000
(公財) 大阪観光局	50,000
(公大) 大阪府立大学	71,757,586
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	422,113
(一財) 千里文化財団	171
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公財) 日本中毒情報センター	24,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000
(地独) 大阪府立病院機構	21,138,129
(学) 自治医科大学	198,000
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(地独) 大阪健康安全基盤研究所	104,390
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
大阪信用保証協会	34,517,905
(地独) 大阪産業技術研究所	10,069,410
(公財) 西成労働福祉センター	500
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	15,226

名 称	金 額
(一財) 大阪府みどり公社	10,000
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	4,958,619
大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000
(独) 農林漁業信用基金	19,900
(公財) 地球環境センター	650,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財) 環境優良車普及機構	10,000
(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
全国漁業信用基金協会	20,700
(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一社) 日本家畜商協会	1,000
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財) 区画整理促進機構	10,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(一財) 大阪府公園協会	500
(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	130,570,981
大阪府道路公社	69,595,000
(公財) リバーフロント研究所	5,000
(公財) 河川財団	30,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財) ダム技術センター	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000
大阪府土地開発公社	30,000
(一財) みなと総合研究財団	2,500
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000
(独) 都市再生機構	310,000
(一財) 高齢者住宅財団	22,500
大阪府住宅供給公社	31,000
(一財) 大阪建築防災センター	5,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740
(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(一財) 大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財) 大阪府タウン管理財団	3,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財) 大阪府育英会	60,500
(公財) 大阪体育協会	2,500
(公財) 大阪府学校給食会	9,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000
(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000
合 計	362,057,224

【参考】平成30年度当初予算における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	当初予算額
産業立地促進融資資金貸付金	319,400
中小企業向け融資資金貸付金	294,547,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	106,000
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業貸付金	65,500

貸付金名称	当初予算額
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	136,500
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	79,845
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	12,365
合 計	295,266,610

(注) 預託のための貸付金を含む。

第6表

大阪府中央卸売市場事業試算表

平成30年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,493,256	4,493,256	土 地	-	-
20,213,707	20,213,707	建 物	-	-
-	-	建 物 減 価 償 却 累 計 額	18,058,341	18,058,341
3,136,629	3,136,629	構 築 物	-	-
-	-	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,177,166	2,177,166
1,442,999	1,442,999	機 械 及 び 装 置	-	-
-	-	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	866,192	866,192
6,413	6,413	車 両 及 び 運 搬 具	-	-
-	-	車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	6,092	6,092
19,786	19,786	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	-	-
-	-	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,413	6,413
8,383	8,383	建 設 仮 勘 定	-	-
645	645	電 話 加 入 権	-	-
2,329	2,329	長 期 未 収 金	-	-
-	-	貸 倒 引 当 金	2,329	2,329
1,800	1,800	差 入 れ 保 証 金	-	-
1,565,929	2,137,152	預 業 未 収 金	571,223	-
-	-	営 業 外 未 収 金	434,244	-
1,209	435,454	そ の 他 未 収 金	23,946	-
9	23,955	前 払 金	-	-
32,800	32,800	保 管 有 価 証 券	-	-
8,000	8,000	仮 払 消 費 税	19,874	-
471	20,345	建設改良費等の財源に充てるための企業債	939,988	939,988
-	-	退 職 給 与 引 当 金	10,114	7,959
-	2,155	建設改良費等の財源に充てるための企業債	93,752	47,016
-	46,736	営 業 未 払 金	47,663	-
-	47,663	そ の 他 未 払 金	264,331	-
-	264,331	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,693	-
-	2,693	未 払 費 用	410	-
-	410	賞 与 引 当 金	32,037	-
-	32,037	法 定 福 利 費 引 当 金	5,696	-
-	5,696	預 り	200,866	184,497
-	16,369	預 り 有 価 証 券	8,000	8,000
-	-	仮 受 消 費 税	12,620	12,620
-	-	長 期 前 受 金	6,759,822	6,759,822
6,135,793	6,135,793	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-	-
-	-	資 本 金	21,817,697	21,817,697
-	-	借 入 資 本 金	-	-
-	-	資 本 剰 余 金	186,659	186,659
-	-	受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-
-	-	他 会 計 補 助 金	23,647	23,647
-	-	雑 収 益	177,471	177,471
158,588	158,667	市 場 管 理 費	79	-
4,634	4,634	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-
14,048,527	14,516,027	未 処 理 欠 損 金	467,500	-
51,281,908	53,216,865	合 計	53,216,865	51,281,908

第7表

大阪府流域下水道事業試算表

平成30年9月30日現在

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
248,955,624	248,955,624	土地	-	-
73,836,201	73,836,201	建物	-	-
-	-	建物減価償却累計額	-	-
553,519,814	553,519,814	構築物	-	-
-	-	構築物減価償却累計額	-	-
174,545,513	174,545,513	機械及び装置	-	-
-	-	機械及び装置減価償却累計額	-	-
2,045	2,045	車両及び運搬具	-	-
-	-	車両及び運搬具減価償却累計額	-	-
79,109	79,109	工具・器具及び備品	-	-
-	-	工具・器具及び備品減価償却累計額	-	-
5,219,146	5,219,146	リース資産	-	-
-	-	リース資産減価償却累計額	-	-
28,923,252	29,022,216	建設仮勘定	98,964	-
50,385	50,385	地上権	-	-
19,110,403	21,440,336	流域下水道事業減価基金	2,329,933	-
40,648	40,648	その他投資	-	-
147	820	現金	673	-
7,591,937	31,182,551	預り金	23,590,614	-
-	11,886,314	営業未収金	13,443,093	1,556,779
-	5,343,907	営業外未収金	5,356,595	12,688
1,749,583	12,554,543	その他未収金	10,804,960	-
825,232	2,477,284	前払金	1,652,052	-
1,872,012	1,880,361	仮払消費税	8,349	-
62	149	立替金	87	-
5	5	その他流動資産	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	162,899,366	162,899,366
-	-	その他の企業債	2,575,000	2,575,000
-	-	長期リース債務	4,903,611	4,903,611
-	-	長期預り金	87,170	87,170
-	-	退職給付引当金	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,102,482	12,102,482
-	-	短期リース債務	313,756	313,756
-	7,163,745	営業未払金	7,208,550	44,805
-	1,120,987	営業外未払金	1,129,442	8,455
-	17,238,895	その他未払金	18,359,781	1,120,886
-	-	未払消費税及び地方消費税	-	-
-	-	未払費用	-	-
-	-	賞与引当金	-	-
-	-	法定福利費引当金	-	-
-	263,454	預り金	318,598	55,144
-	-	預り有価証券	-	-
-	-	仮受消費税	922,293	922,293
-	-	長期前受金	661,759,161	661,759,161
-	-	長期前受金収益化累計額	-	-
-	-	資本金	67,661,908	67,661,908
-	-	借入金	-	-
-	-	資本剰余金	192,734,220	192,734,220
-	-	営業収益	10,888,865	10,888,865
-	-	営業外収益	5,416,546	5,416,546
7,177,285	7,177,285	渠・ポンプ場・処理場	-	-
414,169	414,169	総係費用	-	-
1,127,700	1,127,700	営業外費用	-	-
-	-	資産減耗費	-	-
22,863	22,863	特別損失	-	-
-	-	未処理欠損	-	-
1,125,063,135	1,206,566,069	合計	1,206,566,069	1,125,063,135

第8表

大阪府まちづくり促進事業試算表

平成30年9月30日現在

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
110,044,961	110,190,108	土地	145,147	-
-	72,222	投資その他の資産	72,222	-
12,644,770	13,220,035	現金預金	575,264	-
16,056	16,309	未収金	253	-
-	145,147	完成土地	145,147	-
220	220	仮払消費税及び地方消費税	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,518,000	71,518,000
-	-	退職給付引当金	29,988	29,988
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,279,000	38,279,000
-	7,594	未払金	7,594	-
-	14,578	未払費用	14,578	-
-	1,987	賞与引当金	1,987	-
-	373	法定福利費引当金	373	-
-	5,934	預り保証金	2,150,817	2,144,882
-	2,852	預り金	2,924	72
-	-	資本金	11,925,221	11,925,221
-	-	利益積立金	2,661,240	2,661,240
4,810,457	4,810,457	未処理欠損金	-	-
-	788	土地貸付収益	1,517,566	1,516,778
-	-	土地売却収益	135,835	135,835
-	-	雑収益	151	151
145,147	145,147	土地売却原価	-	-
504,203	504,203	一般管理費	-	-
45,354	45,354	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-
128,211,168	129,183,307	合計	129,183,307	128,211,168

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C) / (B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B) / (A) × 1000	実 額 (C)	一人当たり額 (C) / (A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
20	8,847	27,138,642	3,067,553	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,597,998	2,890,796	1,094,631	123,617	4.2
22	8,865	26,091,547	2,943,209	1,065,750	120,220	4.1
23	8,863	26,697,924	3,012,290	1,042,750	117,652	3.9
24	8,861	26,412,257	2,980,731	1,069,592	120,708	4.1
25	8,856	27,017,753	3,050,785	1,117,054	126,135	4.2
26	8,845	27,077,056	3,061,284	1,202,143	135,912	4.5
27	8,839	27,641,352	3,127,204	1,427,579	161,509	5.2
28	8,833	-	-	1,415,882	160,295	-
29	8,823	-	-	1,499,855	169,994	-

- (注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、22、27年度は、国勢調査人口である。
 2 府税は、各年度の決算額である。
 3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。
 4 府民所得の各年度の数値は、平成23年基準の数値である。
 5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。
 6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

【参考】平成29年度大阪府財務諸表

1 大阪府各会計合算財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	492,370	505,475	▲ 13,106	I 流動負債	845,160	819,795	25,365
現金預金	78,439	60,173	18,267	地方債	750,397	738,197	12,199
歳計現金等	38,711	22,433	16,278	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,951	40,104	▲ 153	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	18,531	22,176	▲ 3,645	賞与等引当金	44,147	38,684	5,462
その他未収金	21,420	17,928	3,492	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,592	▲ 13,070	478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲ 15,507	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	147,465	147,901	▲ 436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	9,177	9,456	▲ 279
短期貸付金	12,703	30,729	▲ 18,026	その他流動負債	34,848	31,808	3,040
貸倒引当金	▲ 169	▲ 127	▲ 43	II 固定負債	5,745,877	5,847,501	▲ 101,624
その他流動資産	64,137	62,259	1,878	地方債	5,311,824	5,383,756	▲ 71,932
II 固定資産	7,784,449	7,760,191	24,258	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,175,237	2,210,932	▲ 35,695	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,171,705	2,207,392	▲ 35,687	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,195,674	1,210,898	▲ 15,224	退職手当引当金	396,013	423,613	▲ 27,600
建物	862,064	878,993	▲ 16,930	その他引当金	—	—	—
工作物	113,457	116,936	▲ 3,479	リース債務	22,294	23,312	▲ 1,018
立木竹	418	443	▲ 26	その他固定負債	15,745	16,819	▲ 1,074
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,591,036	6,667,296	▲ 76,259
浮標等	92	121	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,685,782	1,598,370	87,412
無形固定資産	3,532	3,540	▲ 8	(うち当期純資産増減額)	87,412	128,757	▲ 41,345
地上権	312	319	▲ 7				
特許権等	3,221	3,221	▲ 1				
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲ 50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲ 50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲ 328				
建物	28,801	30,434	▲ 1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲ 48,384				
無形固定資産	1,071	1,071	—				
地上権	1,071	1,071	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,023	6,336	▲ 313				
図書	8,188	8,074	114				
リース資産	30,862	32,239	▲ 1,377				
ソフトウェア	3,553	4,520	▲ 967				
建設仮勘定	339,104	306,112	32,992				
投資その他の資産	1,265,879	1,186,031	79,849				
出資金	551,045	541,337	9,708				
法人等出資金	521,974	512,300	9,674				
公営企業会計出資金	29,071	29,037	34				
長期貸付金	215,171	216,780	▲ 1,608				
貸倒引当金	▲ 1,787	▲ 2,181	394				
基金	480,326	402,749	77,577				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	187,224	155,977	31,246				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	21,123	27,346	▲ 6,223				
資産の部合計	8,276,819	8,265,666	11,152	純資産の部合計	1,685,782	1,598,370	87,412
				負債及び純資産の部合計	8,276,819	8,265,666	11,152

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,511,835	2,491,088	20,747
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	24,337	23,809	529
使用料及び手数料	72,317	73,572	▲ 1,255
国庫支出金(行政費用充当)	175,269	210,477	▲ 35,208
財産収入	7,587	7,202	385
寄附金	398	1,127	▲ 728
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	2,433	1,471	962
その他行政収入	47,575	42,327	5,248
2 行政費用	2,436,819	2,452,950	▲ 16,131
税連動費用	747,050	619,132	127,918
給与関係費	601,697	719,507	▲ 117,810
物件費	77,914	84,276	▲ 6,361
維持補修費	44,192	47,733	▲ 3,541
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	675,119	673,129	1,990
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	45	106	▲ 61
減価償却費	159,223	160,153	▲ 930
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	867
貸倒引当金繰入額	▲ 292	▲ 227	▲ 65
賞与等引当金繰入額	44,119	38,674	5,445
退職手当引当金繰入額	23,164	45,045	▲ 21,881
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4,261	3,392	869
行政収支差額	75,016	38,138	36,878
II 金融収支の部			
1 金融収入	224	204	20
受取利息及び配当金	224	204	20
2 金融費用	49,718	58,321	▲ 8,603
地方債利息・手数料	49,697	58,299	▲ 8,602
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
金融収支差額	▲ 49,494	▲ 58,117	8,623
通常収支差額	25,522	▲ 19,979	45,500
特別収支の部			
1 特別収入	96,360	180,492	▲ 84,132
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
固定資産売却益	10,033	12,105	▲ 2,072
過年度修正益	2,412	3,618	▲ 1,206
その他特別収入	25,809	108,148	▲ 82,339
2 特別費用	34,470	31,757	2,713
固定資産売却損	415	715	▲ 300
固定資産除却損	1,737	5,154	▲ 3,417
災害復旧費	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,187	4,611
その他特別費用	21,923	21,628	295
特別収支差額	61,890	148,735	▲ 86,845
当期収支差額	87,412	128,757	▲ 41,345

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,515,341	2,490,467	24,874
地方税	1,798,505	1,714,439	84,066
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,792	23,797	▲ 1,005
使用料及び手数料	72,186	73,280	▲ 1,094
国庫支出金(行政支出充当)	175,282	210,447	▲ 35,164
財産収入	7,588	7,214	374
寄附金	398	1,127	▲ 729
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	305	▲ 234
事業収入(特別会計)	2,637	1,494	1,142
その他行政収入	46,594	41,841	4,752
行政支出	2,298,726	2,327,449	▲ 28,723
税連動支出	747,050	619,132	127,918
給与関係費	691,274	838,388	▲ 147,114
物件費	78,128	84,492	▲ 6,364
維持補修費	47,093	49,152	▲ 2,059
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	677,595	676,069	1,527
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	45	106	▲ 61
金融収入	224	204	20
受取利息及び配当金	224	204	20
金融支出	49,976	58,580	▲ 8,604
地方債利息・手数料	49,955	58,558	▲ 8,603
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
特別収入	894	117	777
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,598	73	1,525
災害復旧費	1,598	73	1,525
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	166,158	104,686	61,472

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	385,859	403,303	▲ 17,445
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,446	4,407	▲ 1,961
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
財産収入	12,659	13,949	▲ 1,290
基金繰入金(取崩額)	21,971	38,795	▲ 16,825
財政調整基金	1,500	15,000	▲ 13,500
その他の基金	20,471	23,795	▲ 3,325
貸付金元金回収収入	289,412	286,829	2,583
保証金等返還収入	5,560	6,242	▲ 682
その他投資活動収入	—	20	▲ 20
投資活動支出	433,838	468,648	▲ 34,810
公共施設等整備支出	110,952	127,919	▲ 16,967
基金積立金	51,630	30,516	21,114
財政調整基金	2	2	0
その他の基金	51,628	30,514	21,114
出資金	1,027	1,169	▲ 142
貸付金	270,228	309,043	▲ 38,815
保証金等支出	0	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 47,979	▲ 65,345	17,365
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	118,179	39,341	78,838
III 財務活動			
財務活動収入	878,408	1,062,058	▲ 183,650
地方債	679,313	808,199	▲ 128,886
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	199,095	253,859	▲ 54,764
減債基金	199,095	253,859	▲ 54,764
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	978,185	1,098,969	▲ 120,784
地方債償還金	739,032	860,264	▲ 121,231
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,861	9,412	449
基金積立金	229,292	229,294	▲ 2
減債基金	229,292	229,294	▲ 2
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 99,777	▲ 36,911	▲ 62,866
収支差額合計	18,403	2,431	15,972
前年度からの繰越金	20,308	20,003	306
形式収支	38,711	22,433	16,278
歳入歳出外現金受入額	336,535	340,662	▲ 4,126
歳入歳出外現金払出額	296,807	302,922	▲ 6,115
再計	78,439	60,173	18,267

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 95,492	—	—	—	—	1,598,370
当期変動額	—	87,412	—	—	—	—	87,412
当期末残高	1,693,862	▲ 8,080	—	—	—	—	1,685,782

2 大阪府全会計財務諸表

大阪府全会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	505,845	517,162	▲ 11,317	I 流動負債	886,207	823,690	62,517
現金預金	91,777	71,778	19,999	地方債	788,770	739,604	49,165
歳計現金等	52,048	34,038	18,010	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	40,082	40,178	▲ 96	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	18,531	22,176	▲ 3,645	賞与等引当金	44,159	38,694	5,465
その他未収金	21,550	18,002	3,548	未払金	303	111	192
不納欠損引当金	▲ 12,592	▲ 13,070	478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲ 15,507	その他未払金	303	111	192
財政調整基金	147,465	147,901	▲ 436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	9,177	9,456	▲ 279
短期貸付金	12,703	30,729	▲ 18,026	その他流動負債	37,209	34,176	3,033
貸倒引当金	▲ 169	▲ 127	▲ 43	II 固定負債	5,818,997	5,957,595	▲ 138,598
その他流動資産	64,145	62,267	1,878	地方債	5,384,282	5,493,137	▲ 108,855
II 固定資産	7,873,777	7,849,789	23,988	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,293,036	2,328,930	▲ 35,895	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,289,503	2,325,389	▲ 35,887	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,310,357	1,325,592	▲ 15,235	退職手当引当金	396,051	423,650	▲ 27,598
建物	864,219	881,296	▲ 17,077	その他引当金	—	—	—
工作物	114,416	117,937	▲ 3,521	リース債務	22,294	23,312	▲ 1,018
立木竹	418	443	▲ 26	その他固定負債	16,369	17,496	▲ 1,126
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,705,204	6,781,285	▲ 76,081
浮標等	92	121	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	0	純資産	1,674,419	1,585,666	88,752
無形固定資産	3,533	3,541	▲ 8				
地上権	312	319	▲ 7				
特許権等	3,221	3,222	▲ 1				
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲ 50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲ 50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲ 328				
建物	28,801	30,434	▲ 1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲ 48,384				
無形固定資産	1,071	1,071	0				
地上権	1,071	1,071	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,614	6,961	▲ 347				
図書	8,188	8,074	114				
リース資産	30,862	32,239	▲ 1,377				
ソフトウェア	3,553	4,520	▲ 967				
建設仮勘定	339,112	306,122	32,990				
投資その他の資産	1,236,810	1,156,995	79,815				
出資金	521,974	512,300	9,674				
法人等出資金	521,974	512,300	9,674				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	215,174	216,782	▲ 1,608				
貸倒引当金	▲ 1,861	▲ 2,256	395				
基金	480,326	402,749	77,577				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	187,224	155,977	31,246				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	21,197	27,420	▲ 6,223	純資産の部合計	1,674,419	1,585,666	88,752
資産の部合計	8,379,623	8,366,951	12,672	負債及び純資産の部合計	8,379,623	8,366,951	12,672

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,514,643	2,496,297	18,346
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	24,323	23,795	528
使用料及び手数料	72,317	73,569	▲ 1,252
国庫支出金(行政費用充当)	175,269	210,477	▲ 35,208
財産収入	7,587	7,202	385
寄附金	398	1,127	▲ 728
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	4,545	6,101	▲ 1,556
その他行政収入	48,285	42,922	5,363
2 行政費用	2,438,121	2,457,591	▲ 19,470
税連動費用	747,050	619,132	127,918
給与関係費	601,845	719,663	▲ 117,818
物件費	77,918	84,291	▲ 6,373
維持補修費	44,273	47,764	▲ 3,490
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	675,739	673,758	1,981
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	58	▲ 58
減価償却費	159,700	160,654	▲ 954
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	867
貸倒引当金繰入額	▲ 292	▲ 227	▲ 65
賞与等引当金繰入額	44,129	38,683	5,445
退職手当引当金繰入額	23,165	45,045	▲ 21,880
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	4,264	6,738	▲ 2,473
行政収支差額	76,523	38,706	37,816
II 金融収支の部			
1 金融収入	224	205	20
受取利息及び配当金	224	205	20
2 金融費用	49,854	58,651	▲ 8,797
地方債利息・手数料	49,832	58,627	▲ 8,794
地方債発行差金	—	2	▲ 2
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
金融収支差額	▲ 49,629	▲ 58,446	8,817
通常収支差額	26,893	▲ 19,740	46,633
特別収支の部			
1 特別収入	96,361	180,509	▲ 84,149
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
固定資産売却益	10,033	12,105	▲ 2,072
過年度修正益	2,412	3,618	▲ 1,206
その他特別収入	25,809	108,165	▲ 82,356
2 特別費用	34,502	31,764	2,738
固定資産売却損	415	715	▲ 300
固定資産除却損	1,768	5,161	▲ 3,393
災害復旧費	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,187	4,611
その他特別費用	21,923	21,628	295
特別収支差額	61,859	148,745	▲ 86,886
当期収支差額	88,752	129,006	▲ 40,253

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,518,003	2,495,563	22,440
地方税	1,798,505	1,714,439	84,066
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,778	23,783	▲ 1,005
使用料及び手数料	72,186	73,277	▲ 1,091
国庫支出金(行政支出充当)	175,282	210,447	▲ 35,164
財産収入	7,588	7,214	374
寄附金	398	1,127	▲ 729
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	305	▲ 234
事業収入(特別会計)	4,738	6,117	▲ 1,379
その他行政収入	47,168	42,331	4,837
行政支出	2,299,558	2,328,342	▲ 28,783
税連動支出	747,050	619,132	127,918
給与関係費	691,434	838,556	▲ 147,122
物件費	78,152	84,522	▲ 6,370
維持補修費	47,142	49,178	▲ 2,036
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	678,214	676,697	1,517
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	20	▲ 20
その他行政支出	26	126	▲ 100
金融収入	224	205	20
受取利息及び配当金	224	205	20
金融支出	50,112	58,919	▲ 8,807
地方債利息・手数料	50,091	58,896	▲ 8,806
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
特別収入	894	117	777
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,598	73	1,525
災害復旧費	1,598	73	1,525
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	167,853	108,551	59,301

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	385,859	403,303	▲ 17,445
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,446	4,407	▲ 1,961
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
財産収入	12,659	13,949	▲ 1,290
基金繰入金(取崩額)	21,971	38,795	▲ 16,825
財政調整基金	1,500	15,000	▲ 13,500
その他の基金	20,471	23,795	▲ 3,325
貸付金元金回収収入	289,412	286,829	2,583
保証金等返還収入	5,560	6,242	▲ 682
その他投資活動収入	—	20	▲ 20
投資活動支出	433,843	468,867	▲ 35,025
公共施設等整備支出	111,000	128,138	▲ 17,138
基金積立金	51,630	30,516	21,114
財政調整基金	2	2	0
その他の基金	51,628	30,514	21,114
出資金	984	1,169	▲ 185
貸付金	270,228	309,043	▲ 38,815
保証金等支出	0	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 47,984	▲ 65,564	17,580
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	119,869	42,988	76,881
III 財務活動			
財務活動収入	879,858	1,097,336	▲ 217,478
地方債	680,763	843,477	▲ 162,714
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	199,095	253,859	▲ 54,764
減債基金	199,095	253,859	▲ 54,764
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	979,592	1,135,353	▲ 155,761
地方債償還金	740,439	896,647	▲ 156,208
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,861	9,412	449
基金積立金	229,292	229,294	▲ 2
減債基金	229,292	229,294	▲ 2
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 99,733	▲ 38,017	▲ 61,717
収支差額合計	20,135	4,971	15,164
前年度からの繰越金	31,913	29,067	2,846
形式収支	52,048	34,038	18,010
歳入歳出外現金受入額	336,535	340,662	▲ 4,126
歳入歳出外現金払出額	296,807	302,922	▲ 6,115
経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
再計	91,777	71,778	19,999

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 196,254	—	—	—	—	1,585,666
当期変動額	—	88,752	—	—	—	—	88,752
当期末残高	1,781,921	▲ 107,502	—	—	—	—	1,674,419

3 大阪府連結財務諸表

大阪府連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	820,754	835,590	▲ 14,836	I 流動負債	1,007,575	988,155	19,420
現金預金	197,204	214,263	▲ 17,059	地方債	788,770	739,604	49,165
歳計現金等	157,476	176,523	▲ 19,048	短期借入金	21,196	46,177	▲ 24,981
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	61,330	60,077	1,253	その他短期借入金	21,196	46,177	▲ 24,981
税未収金	18,531	22,176	▲ 3,645	賞与等引当金	46,368	40,681	5,687
その他未収金	42,799	37,901	4,898	未払金	29,030	56,286	▲ 27,256
不納欠損引当金	▲ 12,592	▲ 13,070	478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲ 15,507	その他未払金	29,030	56,286	▲ 27,256
財政調整基金	147,465	147,901	▲ 436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	11,696	11,359	337
短期貸付金	6,876	8,161	▲ 1,286	その他流動負債	103,924	92,398	11,526
貸倒引当金	▲ 594	▲ 559	▲ 35	II 固定負債	6,322,491	6,431,442	▲ 108,951
その他流動資産	258,631	241,311	17,320	地方債	5,384,299	5,493,154	▲ 108,855
II 固定資産	8,470,116	8,454,853	15,263	長期借入金	263,670	244,025	19,646
事業用資産	3,038,885	3,077,282	▲ 38,397	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,022,990	3,060,952	▲ 37,962	その他長期借入金	263,670	244,025	19,646
土地	1,533,744	1,543,406	▲ 9,662	退職手当引当金	430,921	450,169	▲ 19,248
建物	1,058,835	1,084,025	▲ 25,190	その他引当金	131,432	133,846	▲ 2,414
工作物	429,788	432,827	▲ 3,039	リース債務	29,871	27,586	2,286
立木竹	418	443	▲ 26	その他固定負債	82,298	82,663	▲ 365
船舶	113	130	▲ 17	負債の部合計	7,330,066	7,419,597	▲ 89,531
浮標等	92	121	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	0	純資産	1,960,805	1,870,846	89,959
無形固定資産	15,895	16,330	▲ 435				
地上権	312	12,625	▲ 12,313				
特許権等	15,583	3,705	11,878				
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲ 50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲ 50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲ 328				
建物	28,801	30,434	▲ 1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲ 48,384				
無形固定資産	1,071	1,071	0				
地上権	1,071	1,071	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	25,729	26,710	▲ 981				
図書	13,004	12,865	139				
リース資産	40,366	38,065	2,301				
ソフトウェア	4,185	5,044	▲ 859				
建設仮勘定	402,333	356,862	45,471				
投資その他の資産	990,013	932,078	57,935				
出資金	264,536	265,108	▲ 572				
法人等出資金	264,536	265,108	▲ 572				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	146,508	142,274	4,234				
貸倒引当金	▲ 7,123	▲ 7,562	439				
基金	506,653	449,314	57,339				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	213,550	202,542	11,008				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	79,439	82,945	▲ 3,505	純資産の部合計	1,960,805	1,870,846	89,959
資産の部合計	9,290,870	9,290,443	427	負債及び純資産の部合計	9,290,870	9,290,443	427

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,675,549	2,652,980	22,569
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	27,187	26,879	308
使用料及び手数料	72,315	73,475	▲ 1,160
国庫支出金(行政費用充当)	176,110	211,975	▲ 35,864
財産収入	6,974	6,692	281
寄附金	726	1,367	▲ 641
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	159,024	155,198	3,827
その他行政収入	51,295	46,292	5,003
2 行政費用	2,582,045	2,601,642	▲ 19,597
税連動費用	747,050	619,132	127,918
給与関係費	664,367	781,334	▲ 116,967
物件費	122,794	123,514	▲ 719
維持補修費	56,958	64,639	▲ 7,682
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	649,507	650,325	▲ 818
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	58	▲ 58
減価償却費	177,777	177,214	562
債務保証費	11,116	11,356	▲ 240
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	868
貸倒引当金繰入額	▲ 140	1,669	▲ 1,809
賞与等引当金繰入額	46,298	40,620	5,678
退職手当引当金繰入額	25,108	46,998	▲ 21,890
その他引当金繰入額	7,299	6,941	358
その他行政費用	13,584	15,812	▲ 2,229
行政収支差額	93,504	51,338	42,166
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,877	2,341	▲ 463
受取利息及び配当金	1,877	2,341	▲ 463
2 金融費用	51,661	60,708	▲ 9,047
地方債利息・手数料	49,832	58,627	▲ 8,794
地方債発行差金	—	2	▲ 2
他会計借入金利息等	1,828	2,079	▲ 251
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 49,783	▲ 58,367	8,583
通常収支差額	43,721	▲ 7,029	50,749
特別収支の部			
1 特別収入	145,464	249,341	▲ 103,877
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
固定資産売却益	10,299	16,293	▲ 5,994
過年度修正益	2,440	3,708	▲ 1,268
その他特別収入	74,618	172,718	▲ 98,100
2 特別費用	99,928	100,184	▲ 256
固定資産売却損	641	735	▲ 94
固定資産除却損	2,618	5,693	▲ 3,075
災害復旧費	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,283	4,514
その他特別費用	86,273	89,399	▲ 3,126
特別収支差額	45,536	149,157	▲ 103,621
当期収支差額	89,257	142,128	▲ 52,872

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A - B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,684,361	2,678,441	5,920
地方税	1,798,505	1,714,439	84,066
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,721	23,746	▲ 1,025
使用料及び手数料	72,189	73,183	▲ 994
国庫支出金(行政支出充当)	175,711	211,092	▲ 35,381
財産収入	6,887	6,617	271
寄附金	699	1,515	▲ 816
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	305	▲ 234
事業収入(特別会計)	158,008	154,057	3,952
その他行政収入	60,282	76,965	▲ 16,683
行政支出	2,467,293	2,510,080	▲ 42,787
税運動支出	747,050	619,132	127,918
給与関係費	756,268	903,429	▲ 147,161
物件費	109,636	107,680	1,956
維持補修費	56,456	63,214	▲ 6,757
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	647,869	648,994	▲ 1,125
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	20	▲ 20
その他行政支出	92,473	107,502	▲ 15,028
金融収入	2,354	2,593	▲ 239
受取利息及び配当金	2,354	2,593	▲ 239
金融支出	51,687	60,811	▲ 9,124
地方債利息・手数料	50,091	58,896	▲ 8,806
他会計借入金利息等	1,597	1,915	▲ 318
特別収入	33,978	40,285	▲ 6,307
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
その他特別収入	33,084	40,168	▲ 7,083
特別支出	1,729	188	1,541
災害復旧費	1,598	73	1,525
その他特別支出	131	115	16
行政サービス活動収支差額	199,984	150,240	49,744

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A - B)
II 投資活動			
投資活動収入	428,312	432,105	▲ 3,794
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,829	6,217	▲ 3,388
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
財産収入	16,128	26,598	▲ 10,470
基金繰入金(取崩額)	27,447	43,975	▲ 16,528
財政調整基金	1,504	15,010	▲ 13,506
その他の基金	25,943	28,964	▲ 3,022
貸付金元金回収収入	281,165	278,301	2,865
保証金等返還収入	5,597	6,279	▲ 682
その他投資活動収入	41,334	17,674	23,660
投資活動支出	519,006	479,501	39,505
公共施設等整備支出	155,049	143,557	11,492
基金積立金	56,345	35,705	20,640
財政調整基金	6	6	▲ 0
その他の基金	56,339	35,699	20,640
出資金	25,983	16,086	9,896
貸付金	263,312	274,703	▲ 11,391
保証金等支出	18,318	9,450	8,868
投資活動収支差額	▲ 90,695	▲ 47,396	▲ 43,299
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	109,290	102,845	6,445
III 財務活動			
財務活動収入	923,909	1,151,913	▲ 228,005
地方債	680,763	843,477	▲ 162,714
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	199,095	253,859	▲ 54,764
減債基金	199,095	253,859	▲ 54,764
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	44,050	54,577	▲ 10,527
財務活動支出	1,050,065	1,204,785	▲ 154,720
地方債償還金	740,439	896,647	▲ 156,208
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12,281	11,650	631
基金積立金	229,292	229,294	▲ 2
減債基金	229,292	229,294	▲ 2
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	68,053	67,193	860
財務活動収支差額	▲ 126,157	▲ 52,872	▲ 73,285
収支差額合計	▲ 16,867	49,973	▲ 66,840
前年度からの繰越金	174,345	126,553	47,792
形式収支	157,479	176,526	▲ 19,048
歳入歳出外現金受入額	336,536	340,665	▲ 4,129
歳入歳出外現金払出額	296,808	302,928	▲ 6,120
経費負担割合の変更に伴う差額	▲ 3	▲ 0	▲ 3
再計	197,204	214,263	▲ 17,059

大阪府連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	2,032,822	▲ 161,977	—	—	—	—	1,870,846
当期変動額	702	89,257	—	—	—	—	89,959
当期末残高	2,033,525	▲ 72,720	—	—	—	—	1,960,805

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成30年度の特別会計（企業会計除く。）の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか15会計となっています。

■ 企業会計

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成30年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計及び大阪府まちづくり促進事業会計の3会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、港湾整備事業、箕面北部丘陵整備事業及び国民健康保険）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など13税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。（一方、清算金に係る歳出もあります。）なお、予算及び決算において地方消費税の都道府県間の清算後の額を明確にするため、平成30年度より地方消費税清算特別会計を設置しています。

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1%（平成 27 年度～）、消費税の 22.3%（平成 26 年度～）、酒税の 50%（平成 27 年度～）、地方法人税の全額（平成 26 年度～）をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の 3 区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、市場公募債として、広く市場を通じて資金調達されるものです。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の13項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の14項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成30年4月1日現在、31基金を設置しています。

一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

実質公債費比率

標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均をいいます。公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算します。この比率が25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第 5 条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

大阪府の新公会計制度

府民への更なる財務情報の開示を推進するとともに、職員の意識改革、PDCAサイクルの構築によるマネジメント改革を進めるため、既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた大阪府独自の会計制度のことです。平成 23 年度から運用を開始しています。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

平成 30 年 12 月 28 日作成